

概要	名称		代表者		理事長 石山 伸彦		所管		総務局			
	基本財産		136百万円		都出資等比率		74.2%		設立年月日		昭和46年4月1日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	9	17	26	15	6	40			
			経常収益	213	243	236	230	229	100			
			経常費用	204	226	210	215	222	103			
			当期経常外増減額	0	0	0	▲0	0	-			
			経常外収益	0	0	0	0	0	-			
			経常外費用	0	0	0	0	0	-			
			法人税等	0	0	0	2	3	150			
			当期一般正味財産増減額	9	17	26	13	4	31			
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-				
		正味財産期末残高	176	192	218	231	235	102				
		貸借対照表	資産合計	204	215	240	252	256	102			
			流動資産	45	55	69	79	83	105			
			固定資産	159	160	171	172	173	101			
			基本財産	136	136	136	136	136	100			
	負債合計		28	23	22	21	21	100				
	流動負債		28	23	22	21	21	100				
	固定負債		0	0	0	0	0	-				
	正味財産合計		176	192	218	231	235	102				
	(参考) 収支計算書	収入合計	213	243	-	-	-	-				
		支出合計	218	228	-	-	-	-				
		当期収支差額	▲5	15	-	-	-	-				
	事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	15,150	15,150	15,150	15,150	15,150	100				
		人権情報誌発行部数(部)	48,000	48,000	48,000	48,000	52,000	108				
		ホームページアクセス件数(件)	129,438	164,313	187,747	236,208	315,326	133				
	組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
		常勤職員数(人)	8	8	7	8	8	100				
都派遣職員数(人)		5	5	5	5	5	100					
経営実績	<p>当センターの経常収益229百万円のうち、都からの補助金及び受託金が213百万円弱(92.9%)となっている。</p> <p>1 財務 (1) 研修事業や賛助会員制度の拡大を図るなど事業収入を増やす努力を行い、自主財源を増益した。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業 (1) 映画会・マスメディア 人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成25年10月に「青島広志のミュージカルで楽しく人権を考える」を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日朝8時20分頃から5分間放送した。</p> (2) 広告 人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに、公的機関に配布して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談 人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を4回実施。 企業等が実施する人権問題の研修での出講団体は127団体(平成24年度114団体)。 人権に関する相談を2,204件実施(平成24年度2,334件)、うち特定相談は947件(平成24年度1,040件)。 (4) ホームページによる情報の発信 インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。平成25年度のアクセス件数は315,326件(平成24年度236,208件)。アクセス回数は1,134,629回(平成24年度1,019,496回)。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行 年間発行回数4回、各回13,000部を発行し、きめ細かな人権に関する情報を提供した。											
特記事項												

概要	名称	公益財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 石野田 富弘		所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%		設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	42	93	21	24	▲6	-	
			経常収益	1,020	830	625	610	662	109	
			経常費用	978	738	603	586	668	114	
			当期経常外増減額	0	0	0	▲1	▲1	-	
			経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	0	0	0	1	1	100	
			法人税等	0	0	0	0	0	-	
			当期一般正味財産増減額	42	93	21	23	▲7	-	
		当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-		
		正味財産期末残高	4,741	4,834	4,855	4,878	4,871	100		
	貸借対照表	資産合計	7,064	7,155	7,157	7,164	7,137	100		
		流動資産	303	369	382	355	336	95		
		固定資産	6,761	6,785	6,775	6,809	6,802	100		
		基本財産	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100		
		負債合計	2,323	2,321	2,302	2,286	2,266	99		
		流動負債	63	71	62	46	26	57		
		固定負債	2,260	2,250	2,240	2,240	2,240	100		
		正味財産合計	4,741	4,834	4,855	4,878	4,871	100		
	(参考) 収支計算書	収入合計	2,158	2,004	-	-	-	-		
支出合計		2,100	1,945	-	-	-	-			
当期収支差額		57	59	-	-	-	-			
事業	ヘリ・コミューター搭乗率 (%) ※	55.4	57.5	54.8	56.7	57.2	101	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円) ※	114,532	119,152	134,433	135,493	132,619	98	※店舗運営事業者売上含む		
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
実績	平成25年度における事業計画費全体の執行率は90.3%である。									
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図るとともに、そのリスクを最低限に抑え、財源の確保に努めた。								
2 事業	(1) 地域振興事業は、デザイン専門学校や民間事業者との協力による特産品パッケージのデザインプロジェクトに取り組み、更に新たな特産品開発の調査研究を行った。 また、(公財)東京都中小企業振興公社と連携した中小企業等振興補助制度(平成23年度施行)などにより、島しょ地域の中小企業等に補助を行った。 (2) 展示販売事業は、アンテナショップ「東京愛らんど」については、来客数が前年度を上回ったものの、委託運営事業者の交代等による影響から、売上は減少した。また、インターネット通信販売サイトなど通信販売売上高も減となったが、大阪難波の全国特産品販売コーナーへの出品に加え、新たにJR秋葉原駅高架下のCHABARA内「日本百貨店しょくひんかん」での島しょ特産品の販売を実施した。さらに多摩移管120年イベントやオリンピック関連イベント等各種イベントへ積極的に参加し、イベントでの売り上げを伸ばした。 (3) 広報宣伝事業は、公社の広報宣伝を戦略的に実施するため、プロポーザル方式による広報宣伝企画を採用し、各種メディアやSNSを活用した宣伝、特にSNSでは人気女性プロガーツアーを実施し、情報発信の強化に努めた。 また観光シーズン等時期を捉えJRトレインチャンネルにおいてスポットCMを実施したほか、島しょ地域への定住促進を図るためのワーキングホリデー(漁業)のモニター事業を実施した。 (4) ヘリ・コミューター運航支援事業は、平成25年6月15日搭乗分から新予約システムによるキャンセル対策を実施し、搭乗人員、搭乗率ともに微増した。									
3 組織	平成25年度は東京都及び島しょ町村からの派遣職員7名の体制									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 宮下 茂		所管	主税局		
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日		
経営状況	主要指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	57	60	39	17	▲19	—	
			経常収益	1,151	1,166	1,157	1,158	1,195	103	
			経常費用	1,095	1,105	1,117	1,142	1,214	106	
			当期経常外増減額	0	0	0	▲0	0	—	
			経常外収益	0	0	0	0	0	—	
			経常外費用	0	0	0	0	0	—	
			法人税等	16	19	16	3	2	67	
			当期一般正味財産増減額	41	41	24	13	▲22	—	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—			
	正味財産期末残高	771	813	836	850	828	97			
	貸借対照表	（参考） 収支計算書	資産合計	865	907	935	957	943	99	
			流動資産	349	394	421	375	298	79	
			固定資産	516	513	513	582	645	111	
			基本財産	351	351	351	351	351	100	
			負債合計	94	95	98	108	115	106	
			流動負債	88	92	98	92	92	100	
			固定負債	5	3	0	16	23	144	
			正味財産合計	771	813	836	850	828	97	
	指定正味財産	300	300	300	300	300	100			
一般正味財産	471	512	536	549	528	96				
収入合計	1,151	1,166	1,157	1,158	1,195	103				
支出合計	1,133	1,123	1,135	1,142	1,214	106				
当期収支差額	18	43	22	17	▲19	—				
事業	研修実施回数（回）	280	315	328	346	313	90			
	都民対象講演会来場者数（人）	450	450	450	450	450	100			
	機関誌発行部数（部）	9,000	9,200	9,600	10,400	10,200	98			
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数（人）	198	201	204	203	213	105			
	都派遣職員数（人）	14	14	14	14	13	93			
経営実績	<p>平成25年度は、引き続き団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 正味財産は減少している。 (2) 固定負債はリース債務の支出が増加している。 (3) その他は前年比おおむね横ばいで推移している。</p> <p>2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、105講座556時間、講師を出講させた。 (2) 平成13年度から開始した人材派遣事業で、37名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、11,946本の分析を行った。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、10,500千円売り上げた。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京都歴史文化財団		代表者		理事長 日枝 久		所管		生活文化局																																																	
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率		32.2%		設立年月日		平成7年10月1日																																																	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考																																																		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	653	537	89	83	210	253																																																		
経常収益			9,772	9,037	9,350	11,092	10,459	94																																																			
経常費用			9,119	8,499	9,261	11,010	10,250	93																																																			
当期経常外増減額			▲13	▲23	▲15	▲2	13	-																																																			
経常外収益			1	2	2	5	18	360																																																			
経常外費用			14	24	17	7	6	86																																																			
法人税等			149	74	46	75	87	116																																																			
当期一般正味財産増減額			491	441	28	5	136	-																																																			
当期指定正味財産増減額		0	12	▲12	1	52	-																																																				
正味財産期末残高		5,687	6,140	6,155	6,162	6,349	103																																																				
貸借対照表	資産合計	流動資産	4,514	4,600	5,335	5,624	5,881	105																																																			
		固定資産	3,708	3,744	3,745	3,539	3,456	98																																																			
		基本財産	1,551	1,551	1,551	1,551	1,551	100																																																			
		負債合計	2,535	2,204	2,924	3,001	2,988	100																																																			
	負債合計	流動負債	1,973	1,632	2,347	2,397	2,346	98																																																			
		固定負債	562	572	578	604	641	106																																																			
		正味財産合計	5,687	6,140	6,155	6,161	6,349	103																																																			
		指定正味財産	200	212	200	201	253	126																																																			
	一般正味財産	5,487	5,928	5,955	5,961	6,096	102																																																				
	(参考)	収支計算書	収入合計	10,975	-	-	-	-	-																																																		
支出合計			10,374	-	-	-	-	-																																																			
当期収支差額			601	-	-	-	-	-																																																			
事業	施設総入館者数(千人)	2,528	2,682	2,315	3,696	3,407	92																																																				
	施設管理運営事業費(百万円)	7,863	7,189	7,861	9,693	9,030	93																																																				
	施設入館料収入(百万円)	1,218	1,035	723	1,065	1,366	128																																																				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100																																																				
	常勤職員数(人)	181	185	195	215	235	109																																																				
	都派遣職員数(人)	34	36	35	35	34	97																																																				
経営実績	公益財団法人として、文化事業における公益性をより一層効果的に発揮するべく、各事業の展開に努めている。																																																										
	<p>1 財務</p> <p>(1) 平成24年度に計上されている東京都美術館・東京芸術劇場のリニューアルオープン経費(初度調弁等)が、平成25年度は皆減</p> <p>(2) 決算状況については、財団全体では当期経常増減額210百万円、当期一般正味財産増減額136百万円であった。これは、収益の確保に努めるとともに、効率的・効果的な執行に努めた結果、前年比増となったものである。</p> <p>2 事業</p> <p>江戸東京博物館の「大浮世絵展」や東京都美術館の「ルーヴル美術館展」をはじめ、各館が多彩かつ魅力的な展覧会を企画・展開し、多くの観覧者を迎えることができた。</p> <p>また、臨時開館の実施など来館者にとってより一層利用しやすい施設運営を行うとともに、SNS等を活用した広報の展開や展覧会盛り上げイベントの実施など、来館者サービスの向上にむけた地道な取組や努力を行った。</p>																																																										
実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(前年)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(対目標比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>—人</td> <td>—</td> <td>—%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,400,000人</td> <td>1,332,923人</td> <td>1,124,902人</td> <td>18.5%</td> <td>▲4.8%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてもの園</td> <td>250,000人</td> <td>235,261人</td> <td>223,469人</td> <td>5.3%</td> <td>▲5.9%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>380,000人</td> <td>404,256人</td> <td>407,382人</td> <td>▲0.8%</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>430,000人</td> <td>394,885人</td> <td>599,759人</td> <td>▲34.2%</td> <td>▲8.2%</td> </tr> <tr> <td>・東京都美術館</td> <td>850,000人</td> <td>1,040,115人</td> <td>1,340,431人</td> <td>▲22.4%</td> <td>22.4%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>3,310,000人</td> <td>3,407,440人</td> <td>3,695,943人</td> <td>▲7.8%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>												(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・庭園美術館	—人	—人	—人	—	—%	・江戸東京博物館	1,400,000人	1,332,923人	1,124,902人	18.5%	▲4.8%	・江戸東京たてもの園	250,000人	235,261人	223,469人	5.3%	▲5.9%	・写真美術館	380,000人	404,256人	407,382人	▲0.8%	6.4%	・現代美術館	430,000人	394,885人	599,759人	▲34.2%	▲8.2%	・東京都美術館	850,000人	1,040,115人	1,340,431人	▲22.4%	22.4%	全施設合計	3,310,000人	3,407,440人	3,695,943人	▲7.8%	2.9%
		(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																																					
・庭園美術館	—人	—人	—人	—	—%																																																						
・江戸東京博物館	1,400,000人	1,332,923人	1,124,902人	18.5%	▲4.8%																																																						
・江戸東京たてもの園	250,000人	235,261人	223,469人	5.3%	▲5.9%																																																						
・写真美術館	380,000人	404,256人	407,382人	▲0.8%	6.4%																																																						
・現代美術館	430,000人	394,885人	599,759人	▲34.2%	▲8.2%																																																						
・東京都美術館	850,000人	1,040,115人	1,340,431人	▲22.4%	22.4%																																																						
全施設合計	3,310,000人	3,407,440人	3,695,943人	▲7.8%	2.9%																																																						
特記事項	<p>3 組織</p> <p>現代美術館における展覧会実施体制を強化し、魅力ある企画展示を実施した。また、東京芸術劇場では広報営業係を新設し、自主事業の体制を整理・充実させた。さらに、アーツカウンシル東京における事業実施体制を拡充し、支援事業を確実に実施した。</p>																																																										

概要	名称	公益財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 山巻 毅		所管	生活文化局			
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日			
経営状況	主要指標			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	163	127	130	115	▲24	-		
			経常収益	1,990	1,891	1,853	1,777	1,795	101		
				経常費用	1,827	1,763	1,723	1,662	1,819		109
			当期経常外増減額	▲0	▲27	▲9	0	▲0	-		
				経常外収益	0	1	0	0	0		-
			経常外費用		0	28	9	0	0		-
				法人税等		99	31	0	0		0
			当期一般正味財産増減額		163	100	121	115	▲24		-
	当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	-			
	正味財産期末残高		410	510	630	745	721	97			
	貸借対照表	資産合計		815	844	1,004	1,131	1,022	90		
		流動資産	539	500	568	575	466	81			
			固定資産	276	344	436	556	556	100		
		基本財産		23	23	23	23	23	100		
		負債合計		405	334	373	385	301	78		
		流動負債	284	213	252	266	251	94			
			固定負債	121	122	121	120	50	42		
		正味財産合計		410	510	630	745	721	97		
	(参考) 収支計算書	収入合計		2,084	1,963	-	-	-	-		
支出合計		2,044	1,934	-	-	-	-				
当期収支差額		40	29	-	-	-	-				
事業	演奏回数(回)		235	222	258	251	252	100			
	総入場者数(人)		205,703	185,649	207,007	203,144	238,355	117			
組織	常勤役員数(人)		1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)		92	102	101	105	105	100			
	都派遣職員数(人)		2	2	2	2	2	100			
経営実績	平成25年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、音楽鑑賞教室や小中高生とのジョイント・コンサート、入場無料のティータイムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。										
	1 財務										
	(1) 経常収益は、入場料収益や受取国庫補助金の増等に伴い、18百万円の増加となった。 (2) 経常費用は、海外公演の実施等により、157百万円の増加となった。 (3) 当期一般正味財産増減額は24百万円のマイナスであるが、海外公演の実施については特定費用準備資産96百万円を充当した。										
2 事業											
(1) エリアフ・インバル(プリンシパル・コンダクター)、小泉和裕(レジデント・コンダクター)、ヤクブ・フルシャ(プリンシパル・ゲスト・コンダクター)を筆頭に、幅広い内容の演奏会を開催した。 (2) 定期演奏会は18回開催し、積極的な姿勢で演奏内容の進化とレパートリーの拡大に努めた。 また、平成24年度から2年間にわたりマーラーの交響曲第1番から第9番までの全曲を演奏するプロジェクトを実施し、好評を博した。 (3) 依頼公演は、都と東京都歴史文化財団が主催する「プレミアムコンサート」や、ゴールデンウィークの恒例行事となっている「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」など、主催者からの依頼に基づき、積極的に演奏を行った。 (4) オーケストラの生演奏の迫力と響きを子供たちへ届ける「音楽鑑賞教室」や、都響の指揮者が学校を訪問して特別授業を行う「マエストロ・ビジット」など、青少年のための音楽教育活動を積極的に実施した。 (5) 東京文化会館での「ティータイムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいミニコンサート」、福島県・宮城県・岩手県での被災地支援コンサートなど、小規模演奏会を97回実施した。											
3 組織											
(1) 楽員定数は90名を維持した。 (2) 楽員の能力・業績評価制度を実施した。											
特記事項											

概要	名称		代表者	理事長 並木 一夫		所管	オリンピック・パラリンピック準備局・教育庁			
	基本財産		500百万円	都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	128	▲164	▲10	22	▲20		-
			経常収益	4,841	4,606	4,237	4,954	4,976		100
			経常費用	4,713	4,770	4,246	4,932	4,996		101
			当期経常外増減額	▲29	▲202	0	▲148	9		-
			経常外収益	12	0	0	0	9		-
			経常外費用	41	202	0	148	0		0
			法人税等	29	▲17	0	0	0		-
			当期一般正味財産増減額	99	▲349	▲10	▲126	▲11		-
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	6	11	183			
	正味財産期末残高	1,845	1,497	1,487	1,368	1,367	100			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	3,571	3,516	3,040	3,409	3,058		90
			流動資産	1,852	2,080	1,619	2,004	1,672		83
			固定資産	1,718	1,436	1,421	1,405	1,386		99
			基本財産	500	500	500	500	500		100
			負債合計	1,725	2,019	1,554	2,041	1,691		83
			流動負債	1,105	1,468	1,012	1,399	1,083		77
			固定負債	620	551	541	642	607		95
			正味財産合計	1,845	1,497	1,487	1,368	1,367		100
	(参考)	収支計算書	収入合計	4,876	4,842	-	-	-		-
支出合計			4,756	4,914	-	-	-	-		
当期収支差額			119	▲72	-	-	-	-		
事業	受託施設個人利用者数(人)		915,379	921,834	865,567	284,052	728,586	256		
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)		122	123	123	128	132	103		
	都派遣職員数(人)		44	43	43	44	44	100		
経営実績	<p>1 財務 当期一般正味財産増減額は、11百万円のマイナスとなった。 対前年度比較では、スポーツ事業部門の当期経常収益減の影響により、当期経常増減額で42百万円の減となった一方、JTから喫煙施設の無償譲渡を受けたことと、平成23年度の敷金を過年度損益修正益にて計上したことにより、当期経常外増減額で157百万円の増となり、当期一般正味財産は差引き115百万円の増となった。 当期経常増減については、平成24年度の大規模改修(東京体育館、東京武道館)が終わり、指定管理料収益が減ったことに加え、東京オリンピックメモリアルギャラリー(駒沢)の改修等により、スポーツ部門で113百万円の減となった。 一方、調査事業が増えたことに加え、平成25年度中に予定していたシステム開発が翌年度に先送りされたことにより、埋蔵文化財部門で21百万円、駒沢オリンピック公園総合運動場の新駐車場の設置などにより、付帯事業部門で71百万円改善した。</p> <p>2 事業 (1) 当事業団は、都民のライフステージに応じた事業を実施するとともに、スポーツに参加できる機会の拡大に努めた。 (2) 都民のスポーツに対する機運を更に高めるため、東京都のスポーツ施策を積極的に推進するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたスポーツムーブメントの醸成事業を積極的に行った。 (3) 埋蔵文化財事業においては、埋蔵文化財の保護を図るために発掘調査を着実に実施し、その成果を都民に還元するため、広報普及活動を積極的に展開し、埋蔵文化財調査センターの来館者は過去最高のものとなった。 (4) 当事業団は、これまで同様、より多くの都民に対して、当事業団の本旨であるスポーツの普及振興と埋蔵文化財の保護を通じた文化的生活の向上に努めるとともに、質の高い公益事業の担い手として、自律的かつ透明性の高い組織運営を進めながら、人事・財政基盤の強化にも取り組んでいる。</p>									
	特記事項									

概要	名称		代表者	理事長 櫻井 孝次		所管	オリンピック・パラリンピック準備局				
	基本財産		880百万円	都出資等比率	90.9%		設立年月日	平成22年6月30日			
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考 平成22年度は、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。 「固定資産」に繰延資産を含んでいるため、「繰延資産」の額は再掲である。		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	267	247	▲ 50	150		-	
			経常収益	経常収益	-	1,871	2,531	2,769		2,736	99
				経常費用	-	1,604	2,284	2,819		2,585	92
			当期経常外増減額	経常外収益	-	0	0	▲ 0		▲ 4	-
				経常外費用	-	0	0	7		7	100
			法人税等	-	32	88	61	76		125	
			当期一般正味財産増減額	-	267	158	▲ 112	70		-	
			当期指定正味財産増減額	-	880	0	0	0		-	
		正味財産期末残高	-	1,147	1,305	1,193	1,264	106			
		貸借対照表	資産合計	資産合計	-	2,163	2,597	2,580		2,677	104
	流動資産			流動資産	-	1,235	1,679	1,624		1,646	101
				固定資産	-	927	919	956		1,030	108
	繰延資産			基本財産	-	880	880	880		880	100
			繰延資産	-	0	0	36	81		225	
	負債合計		負債合計	-	1,016	1,292	1,387	1,413		102	
			流動負債	流動負債	-	1,016	1,292	1,387		1,413	102
				固定負債	-	0	0	0		0	-
	正味財産合計		正味財産合計	-	1,147	1,305	1,193	1,264		106	
			指定正味財産	-	880	880	880	880		100	
		一般正味財産	-	267	425	313	384	123			
	(参考) 収支計算書	収入合計	-	2,751	2,300	2,398	2,449	102			
		支出合計	-	1,651	2,925	2,554	2,453	96			
		当期収支差額	-	1,100	▲ 625	▲ 157	▲ 4	-			
	事業	出走者数 (人)	-	36,449	36,407	36,676	36,030	98			
		観客数 (万人)	-	216	173	174	163	94			
EXPO出展ブース数 (団体)		-	95	102	106	108	102				
組織	常勤役員数 (人)	-	1	1	0	1	-				
	常勤職員数 (人)	-	11	11	11	11	100				
	都派遣職員数 (人)	-	5	4	4	4	100				
経営実績	財団設立4年目となる平成25年度は、前年度に引き続き、大会運営及びスポンサー獲得を分割発注し、財団で経営管理を行った。										
	1 財務 (1) 経常収益として、協賛金、参加費、EXPO販売収入等を合わせ、約27億円を計上している。 (2) 経常費用として、主に東京マラソンの大会経費、約26億円を計上している。 (3) 結果、正味財産期末残高として12億6千万円余りを計上した。										
	2 事業 (1) 東京マラソン2014を実施し、定員3万6千人に対し、約30万3千人の応募があった。大会には3万6千人強のランナーが出走した。 (2) チャリティ制度導入4年目の今大会は、寄付総件数が3,851件で、2億6千万円を超える寄付金を集めた。 (3) 東京マラソンの開催に合わせ、親子で参加できる「東京マラソンファミリーラン2014」を引き続き実施(国営東京臨海広域防災公園)し、1,984人が参加した。 (4) 東京マラソンの前日イベントとして、来日した外国人ランナーへのおもてなし及び交流を目的としたランニングイベントの「東京マラソンフレンドシップラン2014」を臨海副都心シンボルプロムナード公園(有明/台場)特設ランニングコース及び東京ビッグサイトで実施し、1,333人が参加したほか、ボランティア193人、港陽小学校親子ボランティア体験50人が参加した。										
3 組織 (1) 常勤の理事長1名、事務局長をはじめとして常勤職員11名により運営している。 (2) 常勤職員の内訳は、固有職員2名、固有嘱託職員2名、都派遣職員4名、陸連派遣職員3名である。											
特記事項											

概要	名称		代表者		理事長 中村 正彦		所管		都市整備局			
	基本財産		13百万円		都出資等比率		76.9%		設立年月日		昭和36年7月20日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	1,422	655	482	▲28	126	-			
			経常収益	26,394	27,421	26,178	24,286	27,036	111			
			経常費用	24,972	26,766	25,696	24,314	26,910	111			
			当期経常外増減額	▲1,174	▲524	▲379	▲4,957	▲87	-			
			経常外収益	158	0	0	0	0	-			
			経常外費用	1,332	524	379	4,957	87	-			
			法人税等	0	0	0	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	247	132	103	▲4,985	39	-			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	-					
	正味財産期末残高	68,942	69,074	69,177	64,192	64,230	100					
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	83,268	83,434	82,240	76,652	78,860	103			
			流動資産	40,431	35,197	25,802	22,095	24,426	111			
			固定資産	42,837	48,237	56,438	54,557	54,434	100			
			基本財産	13	13	13	13	13	100			
			負債合計	14,326	14,360	13,064	12,461	14,630	117			
			流動負債	11,407	11,306	9,988	9,219	11,418	124			
			固定負債	2,919	3,054	3,076	3,242	3,212	99			
			正味財産合計	68,942	69,074	69,177	64,192	64,230	100			
	（参考）	収支計算書	収入合計	28,080	28,886	27,982	25,203	-	-			
支出合計			26,882	28,697	28,363	25,883	-	-				
当期収支差額			1,197	189	▲381	▲680	-	-				
事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,821	2,821	2,821	2,923	2,923	100					
	下水道管きょ (m)	48,648	33,211	30,804	28,541	21,960	77					
	用地分譲面積 (㎡)	4,170	633	755	978	851	87					
組織	常勤役員数 (人)	4	5	4	4	4	100					
	常勤職員数 (人)	267	264	261	255	258	101					
	都派遣職員数 (人)	13	13	13	14	15	107					
経営実績	<p>都市の総合的整備及び地域開発の促進のため、公益目的事業として市街地整備事業、都市環境整備事業及び都市づくり支援事業を、収益事業として地域支援事業を実施した。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増減額は、39百万円のプラスとなった。一般正味財産合計も64,217百万円となり、安定的な財務基盤を維持している。</p> <p>2 事業 (1) 市街地整備事業 ア 土地区画整理事業 多摩地区における地方公共団体施行土地区画整理事業の計画・換地・補償・工事・調査設計を受託・執行している。平成25年度は、開発調査地区も含め18地区、施行面積600.9haを実施した。 イ 都市機能更新事業 地方公共団体における都市施設用地取得・道路整備及び木密地域不燃化10年プロジェクト推進のための調査・整備等を実施した。 (2) 都市環境整備事業 ア 下水道事業 污水管の整備・耐震化・維持管理等を実施した。平成25年度は、八王子市等27都市町村、約22.0kmの管きょ施工を実施した。 イ 資源リサイクル事業 東京都建設発生土再利用センターにおける重機・プラント運営業務及び多摩地区建設発生土再利用促進事業を実施した。 (3) 都市づくり支援事業 まちづくり活動に対する支援・助成、震災被災地への職員派遣等を実施した。 (4) 地域支援事業 日野市万願寺地区等の土地分譲や、地域活性化促進のため、河辺タウンビル等27棟の建物貸付及び事業用定期借地権を活用した45件の土地貸付等を実施した。</p>											
特記事項												

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 中田 清己		所管	都市整備局		
	資本金	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	13,890	15,242	14,811	14,577	12,747		87
			営業収益	128,700	129,429	130,595	129,823	130,116		100
			営業費用	114,810	114,187	115,784	115,246	117,369		102
			売上原価	113,564	113,010	114,567	113,974	116,067		102
			販売費・一般管理費	1,246	1,177	1,217	1,272	1,302		102
		計算	営業外利益	▲ 352	▲ 294	▲ 104	▲ 563	▲ 457		-
			営業外収益	1,127	664	490	327	295		90
			営業外費用	1,479	957	594	890	752		84
			経常利益	13,538	14,948	14,707	14,014	12,291		88
			特別利益	▲ 351	▲ 455	▲ 6,799	▲ 3,808	▲ 2,114		-
	法人税等	0	0	0	0	0	-			
	当期利益	13,187	14,493	7,909	10,205	10,177	100			
	貸借対照表	資産合計	1,351,342	1,325,041	1,307,991	1,292,594	1,283,655	99		
		流動資産	65,903	55,145	57,693	60,182	55,106	92		
		固定資産	1,285,440	1,269,896	1,250,298	1,232,412	1,228,549	100		
		負債合計	1,012,710	971,916	946,957	921,355	902,239	98		
		流動負債	45,960	73,282	39,458	45,029	45,679	101		
		固定負債	966,750	898,634	907,500	876,327	856,560	98		
		純資産合計	338,632	353,125	361,034	371,239	381,416	103		
資本金	105	105	105	105	105	100				
繰越利益剰余金	15,861	15,861	15,861	15,861	15,861	100				
事業	公社住宅管理戸数	79,609	79,060	78,882	78,552	78,388	100			
	都営住宅等管理戸数	262,338	262,141	261,712	261,198	259,594	99			
	区営住宅等管理戸数	10,040	10,125	10,464	8,518	8,618	101			
	その他管理受託戸数	5,547	4,688	3,174	2,817	2,658	94			
	賃貸住宅竣工戸数	944	528	263	0	564	-			
組織	常勤役員数(人)	5	4	5	5	5	100			
	常勤職員数(人)	530	540	557	570	578	101			
	都派遣職員数(人)	10	10	9	9	10	111			
経営実績	<p>東京都の住宅政策の実施機関として、住宅を必要とする都民に対し居住環境の良好な住宅を供給し、都民の生活安定と社会福祉の増進に寄与するよう事業を推進している。</p> <p>1 財務 (1) 一般賃貸住宅の安定した収益の確保等(利用率96.3%)により、全体として102億円の当期純利益を確保した。 (2) 借入金の早期縮減のため、土地債務償還積立金を100億円取り崩し、東京都へ借入金の償還を実施した。また、当期純利益102億円は、東京都借入金の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金に全額積み立てた。</p> <p>2 事業 (1) 公社住宅管理事業 ・適切な維持管理により安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告の充実により高い水準の利用率を維持した。 ・コーシャハイム千歳烏山(第2期)192戸、コーシャハイム三宿テラス202戸の管理を開始した。 ・既存住宅における防災性向上への取組促進として、防災資機材の保管場所や備品類の提供等、自治会等の自主防災活動を実施する団体への支援を開始した。 ・「公社賃貸住宅耐震化整備プログラム」(平成24年8月改定)に基づき、平成32年度までに耐震化率100%とすることを目標として、耐震改修を順次実施した。 (2) 建設事業 ・コーシャハイム田端など3団地486戸の建設に着手したほか、コーシャハイム千歳烏山(第2期)など3団地564戸が竣工した。 ・向原住宅(板橋区)、烏山住宅(世田谷区)の建替えにより創出した用地を活用して、高齢者居宅生活支援施設等を併設したサービス付き高齢者向け住宅(向原住宅50戸、烏山住宅86戸)が竣工した。 (3) 受託事業 ・公営住宅管理のノウハウや信頼性などを生かし、都営住宅及び区営住宅の管理を公平公正かつ適切に行ったほか、行政のアウトソーシングの受皿として都営住宅等の耐震診断・改修、スーパーリフォーム、建替工事監理などを実施した。 ・住宅セーフティネットである都営住宅の指定管理者として、居住者の高齢化に対応し、安否確認要請への迅速な対応を図るとともに、安否確認に係る地元自治体との連携体制の構築として、地元5区市と協定書を締結した。</p> <p>3 組織 汚職等非行防止研修や、自己点検活動・モニタリング検査等の実施により、適正な団体運営を図った。</p>									
	特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都環境公社		代表者	理事長 森 浩志		所管	環境局		
	基本財産	357百万円		都出資等比率	99.8%		設立年月日	昭和37年5月14日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	159	40	17	215	67	31	
			経常収益	7,878	7,615	8,140	12,206	11,273	92	
			経常費用	7,719	7,575	8,123	11,992	11,206	93	
			当期経常外増減額	▲44	▲97	107	▲6	▲625	-	
			経常外収益	1	1	118	0	20	-	
		経常外費用	45	98	11	7	645	-		
		法人税等	23	0	0	0	0	-		
		当期一般正味財産増減額	92	▲57	123	208	▲559	-		
		当期指定正味財産増減額	▲0	▲0	0	0	▲0	-		
		正味財産期末残高	4,533	4,476	4,599	4,807	4,249	88		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	9,413	17,957	36,789	28,632	29,625	103	
			流動資産	5,984	14,886	33,564	25,351	27,301	108	
			固定資産	3,429	3,071	3,225	3,281	2,324	71	
			基本財産	357	356	357	357	357	100	
		負債合計	負債合計	4,880	13,481	32,190	23,825	25,376	107	
			流動負債	4,714	13,424	32,066	23,667	25,089	106	
			固定負債	166	57	124	158	287	182	
			正味財産合計	4,533	4,476	4,599	4,807	4,249	88	
		指定正味財産	指定正味財産	357	356	357	357	357	100	
			一般正味財産	4,177	4,119	4,243	4,451	3,892	87	
	(参考) 収支計算書	収入合計	13,079	20,743	32,540	-	-	-		
		支出合計	9,385	11,685	14,075	-	-	-		
		当期収支差額	3,694	9,058	18,465	-	-	-		
	事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	16,619	17,270	15,848	15,816	14,739	93		
		城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	48,607	42,034	27,678	23,914	-	-		
		災害廃棄物処理量 (岩手県及び宮城県) (t/年)	-	-	8,888	91,807	67,198	73		
災害廃棄物処理量 (東京都大島町) (t/年)		-	-	-	-	2,782	-			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	316	325	326	323	306	95			
	都派遣職員数 (人)	80	76	73	68	67	99			
経営実績	<p>平成25年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完し、その事業の円滑な実施に協力する公益法人としての役割を十分に踏まえ、地球温暖化防止活動や廃棄物処理等の各種事業を、事業計画に沿って効果的・効率的に取り組むとともに、平成25年10月に発生した台風26号の土砂災害による大島町復興支援への対応のため、補正予算を措置し、迅速かつ弾力的な取組を行った。その結果、全体的には、新規事業を含め各事業とも概ね順調に推移し、所要の成果を上げた。</p> <p>1 財務 各事業とも所要財源の確保や既定経費の縮減など収支改善に努めるとともに、城南島エコプラント施設の東京都と共同による売却処分や公社設立以来の廃棄物収集運搬処理事業を終了するなど、長期的かつ持続的に発展できる事業基盤の確立を目指し、経営改善に取り組んだ。</p> <p>2 事業 (1) 地球温暖化防止活動事業 新たに東京都からの要請を受け、「スマートエネルギー都市推進事業」を開始し、助成金の審査・交付事務（交付決定件数3,679件）などを行った。また、太陽光発電の更なる普及促進を図るため「太陽エネルギー普及促進事業」において、「東京ソーラー屋根台帳（ポテンシャルマップ）」を公開するなど、運用事務を適切に行った。</p> <p>(2) 産業廃棄物管理責任者講習会 平成25年度よりリニューアルした産業廃棄物管理責任者講習会は、排出事業者責任が強化される中、排出者の社会的責任を踏まえた一層の取組を促進するため、省資源化の推進、法令順守、優良認定事業者の活用などを付与し、適正処理の意識向上に向けた取組を行った。</p> <p>(3) 災害廃棄物受入処理等の支援事業 東日本大震災の復興支援として、平成23年度から開始した災害廃棄物の処理については、東京都、被災県、特別区、東京二十三区清掃一部事務組合、市町村及び民間事業者と連携し、平成26年2月末をもって円滑に終了した。また、平成25年10月に発生した台風26号の土砂災害による大島町の復興支援について、東日本大震災災害廃棄物処理支援事業で培ったノウハウを活用し、技術的及び人的支援を平成26年1月より開始した。</p> <p>(4) 城南島エコプラント産業廃棄物中間処理事業 滞貨廃棄物の搬出処理及びピット清掃、土壌汚染調査等、事業終了後の残務処理を適切に実施するとともに、城南島エコプラント施設を、土地の所有者である東京都と共同して、一体的に売却した。</p> <p>(5) 収集運搬処理事業 収集運搬処理事業は、基本的に民間事業者による対応が可能になってきたことや、事業縮小による採算性の確保が困難な状況を踏まえ、顧客等に対し個別訪問を実施し事業終了に至った経緯を丁寧に説明するなど、円滑に事業を終了した。</p> <p>3 組織 東京都の平成23年度包括外部監査において付された30項目の指摘・意見について、改善計画を確実に実行し、全ての項目において適切に措置を完了した。</p>									
特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 野口 宏幸		所管		福祉保健局		
	基本財産		500百万円		都出資等比率		60.0%		設立年月日		平成14年3月1日
経営	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 3,832	▲ 13	▲ 49	▲ 115	▲ 56	-		
経常収益			2,439	2,638	2,678	2,803	2,816	100			
経常費用			6,270	2,651	2,727	2,918	2,872	98			
当期経常外増減額			31	0	▲ 0	▲ 9	▲ 0	-			
経常外収益			31	0	0	0	0	-			
経常外費用			0	0	0	9	0	-			
法人税等			0	1	8	0	0	-			
当期一般正味財産増減額			▲ 3,800	▲ 13	▲ 49	▲ 124	▲ 56	-			
当期指定正味財産増減額		▲ 36	▲ 4	0	▲ 1	138	-				
正味財産期末残高		2,797	2,779	2,731	2,606	2,688	103				
貸借対照表	資産合計	資産合計	10,178	9,903	9,519	8,909	8,654	97			
		流動資産	1,474	1,169	760	619	612	99			
		固定資産	8,704	8,733	8,759	8,290	8,042	97			
		基本財産	500	500	500	500	500	100			
	負債合計	負債合計	7,381	7,123	6,788	6,303	5,966	95			
		流動負債	1,139	1,012	434	491	461	94			
		固定負債	6,242	6,111	6,354	5,812	5,505	95			
		正味財産合計	2,797	2,779	2,731	2,606	2,688	103			
	(参考) 収支計算書	収入合計	6,720	7,019	7,274	6,358	6,459	102			
		支出合計	11,428	7,190	7,099	6,551	6,439	98			
当期収支差額		▲ 4,709	▲ 172	174	▲ 193	20	-				
事業	福祉情報総合ネットワーク事業所情報数(件)	23,440	24,505	26,960	29,052	29,033	100				
	指定市町村事務受託法人事業契約区市数	18	26	29	33	34	103				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	83	92	95	103	106	103				
	都派遣職員数(人)	38	43	43	40	41	103				
経営実績	<p>平成25年度は公益財団法人に移行し2年目となるが、引き続き、公益性・中立性を確保しつつ、これまでの実績で培ったノウハウを活用しながら、都の福祉保健医療行政を支援・補完する団体として事業に取り組んだ。事業展開においては、財団が担う3つの柱である「福祉保健医療を担う人材の育成」、「利用者のサービス選択の支援」及び「福祉保健システムの適正な運営の支援等」を軸に、2つの新規事業を実施するとともに、既存事業についても一層の充実を図った。</p> <p>1 財務 (1) 基本財産及び特定資産の確実で有利な運用による運用益等、自主財源の確保に努めた。 (2) 平成25年度新規事業(生活サポート特別貸付アフターフォロー事業)における「貸付金受贈」及び「システム開発費」の受取補助金増により正味財産が増加した。</p> <p>2 事業 (1) 福祉保健医療を担う人材の育成 ア たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員等を養成するための研修を、前年度より受講規模を増やして実施した。 イ 新たに訪問看護管理者研修事業を実施し、訪問看護事業所の管理者、指導者の資質の向上に努めた。 (2) 利用者のサービス選択の支援 ア 福祉情報総合ネットワーク事業では、時節に応じた特集記事を掲載するとともに、事業所情報等の福祉関連情報の充実に努め、都民のサービス選択支援のための機能強化を図った。 イ 福祉サービス第三者評価システム事業では、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性の確保に努め、評価機関として6機関を新規認証するとともに、評価者の質を高めるための評価者養成講習及びフォローアップ研修を行った。また、共通評価項目の新規策定と利用者調査の見直しを行った。 (3) 福祉保健システムの適正な運営の支援等 ア 指定市町村事務受託法人事業では、都より介護保険法第24条の2に基づく「指定市町村事務受託法人」として、照会等事務を行い、保険者である区市町村を支援した。 イ 都より高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づく「指定登録機関」の指定を受け、サービス付き高齢者向け住宅の登録等に係る業務を実施した。</p> <p>3 組織 危機管理体制を強化するため、リスクマネジメントの体制整備と情報セキュリティ対策の強化を行った。</p>										
特記事項											

概要	名称		代表者		理事長 前田 秀雄		所管		福祉保健局	
	基本財産		300百万円		都出資等比率		100%		設立年月日 平成11年4月1日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	22	▲ 8	103	▲ 121	▲ 166	-	
経常収益			4,719	4,494	4,425	4,206	3,929	93		
経常費用			4,697	4,502	4,321	4,327	4,095	95		
当期経常外増減額			▲ 93	▲ 7	▲ 1	148	119	80		
経常外収益			51	6	0	154	160	104		
経常外費用			144	13	2	6	42	700		
法人税等			0	0	0	0	0	-		
当期一般正味財産増減額			▲ 71	▲ 15	102	27	▲ 47	-		
当期指定正味財産増減額		▲ 11	5	▲ 8	0	0	-			
正味財産期末残高		997	987	1,082	1,109	1,061	96			
貸借対照表		資産合計	2,162	2,297	2,319	2,385	2,174	91		
		流動資産	827	882	852	834	634	76		
		固定資産	1,335	1,415	1,467	1,552	1,540	99		
		基本財産	300	300	300	300	300	100		
		負債合計	1,165	1,310	1,237	1,277	1,113	87		
	流動負債	961	1,083	1,049	1,057	853	81			
	固定負債	204	226	188	219	260	119			
	正味財産合計	997	987	1,082	1,109	1,061	96			
(参考) 収支計算書	収入合計	4,675	4,395	4,334	4,194	3,940	94			
	支出合計	4,675	4,395	4,334	4,194	3,940	94			
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-			
事業	外部研究費受入額 (神経研、百万円)	189	127							
	外部研究費受入額 (精神研、百万円)	161	139	1,143	1,200	1,271	106			
	外部研究費受入額 (臨床研、百万円)	601	573							
	公開講座・講演会等参加者数 (神経研)	1,989	1,221							
	公開講座・講演会等参加者数 (精神研)	2,950	3,285	6,563	6,941	6,958	100			
	公開講座・講演会等参加者数 (臨床研)	1,278	1,343							
組織	常勤役員数 (人)	2	1	1	0	0	-	平成21年度から平成23年度の常勤役員のうち1名は常勤職員と兼務であり、常勤職員数には含んでいない。		
	常勤職員数 (人)	217	194	178	186	180	97			
	都派遣職員数 (人)	145	119	100	89	76	85			
経営実績	<p>平成23年度にはそれまでの3研究所を統合し、新たに「東京都医学総合研究所」としてスタートした。また、平成24年度には都知事の認定を受け、公益財団法人に移行した。</p> <p>1 財務 受託研究・共同研究等の産学連携活動を推進し、また、科学研究費補助金等の競争的資金への応募など、外部研究費を積極的に受け入れ、自己収支比率の向上を図った。</p> <p>2 事業 (1) 研究事業 ア 研究課題、目標、期間等を明確にした「プロジェクト研究」を軸として、「特別研究」(新型インフルエンザ対策、がん総合的高次研究)に取り組むとともに、受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費を積極的に受け入れることにより、活発な研究活動を推進した。 イ プロジェクト研究については、平成22年4月から開始した第2期プロジェクト研究に平成23年4月より2テーマを加え、26プロジェクト研究を実施した。 (2) 普及・交流事業 ア 一般都民、研究者・医療関係者等向けに、講演会、セミナー等を開催するほか、地域住民を中心にサイエンスカフェを実施した。 イ 研究の成果を国内外の学術雑誌等及び学会において発表した。 (3) 民間企業等との連携推進 ア 知的財産活用センターを活用し、企業等との連携を積極的に推進した。</p> <p>3 組織 (1) 研究をサポートする基盤技術研究センターや知的財産活用センターを活用し、研究活動の活発化や研究成果の実用化に向けた活動の強化を図った。 (2) 財団固有職員については、優秀な人材の採用・確保に努めた。平成25年度は、新たに財団固有事務職員の採用も行った。 (3) 財団固有職員については、平成25年度より裁量労働制を導入した。 (4) 都立病院等との連携を強化するための検討を行うとともに、必要な規程整備を行った。</p>									
特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 関口 修一		所管		福祉保健局・産業労働局		
	基本財産		1百万円		都出資等比率		100%		設立年月日 昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 4	▲ 4	0	0	0	-	「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通報紹介の合計数である。	
			経常収益	812	726	680	658	639	97		
			経常費用	817	730	680	658	639	97		
			当期経常外増減額	▲ 0	0	▲ 40	0	0	-		
		貸借対照表	流動資産	経常外収益	0	1	0	0	0		-
				経常外費用	0	0	40	0	0		-
			法人税等	0	0	0	0	0	-		
			当期一般正味財産増減額	▲ 5	▲ 3	▲ 40	0	0	-		
	貸借対照表	流動負債	当期指定正味財産増減額	0	0	38	▲ 2	1	-		
			固定負債	0	0	40	0	0	-		
		正味財産合計	45	41	39	36	38	106			
		指定正味財産	1	1	39	36	38	106			
	（参考） 収支計算書	一般正味財産	資産合計	300	294	300	239	243	102		
			流動資産	227	221	220	158	173	109		
			固定資産	72	73	80	81	69	85		
	（参考） 収支計算書	基本財産	負債合計	255	253	261	203	205	101		
			流動負債	220	215	220	158	173	109		
			固定負債	35	38	41	45	32	71		
	（参考） 収支計算書	正味財産合計	正味財産合計	45	41	39	36	38	106		
指定正味財産			1	1	39	36	38	106			
一般正味財産			44	40	0	0	0	-			
（参考） 収支計算書	（参考） 収支計算書	収入合計	842	728	-	-	-	-			
		支出合計	846	730	-	-	-	-			
		当期収支差額	▲ 4	▲ 1	-	-	-	-			
事業	無料職業紹介実績（人）	42,648	48,559	43,692	30,643	28,171	92	「無料職業紹介実績」は、窓口における紹介と通報紹介の合計数である。			
	求人開拓のための事業所訪問実績（件）	709	651	657	584	547	94				
	生活相談件数（件）	10,529	7,684	5,027	3,827	3,998	104				
	応急援護相談件数（件）	44,528	32,766	18,151	13,459	10,047	75				
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数（人）	44	41	41	40	38	95				
	都派遣職員数（人）	20	20	20	19	19	100				
経営実績	<p>日雇労働者の自立促進と生活の安定のため、就労支援だけでなく、福祉・医療も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。</p> <p>1 財務 積極的な節電などにより、管理経費の節減に努めた。</p> <p>2 事業 民間求人は、全国的にも日雇労働市場の縮小傾向にあったが、平成25年度は東日本大震災の復興事業の影響などにより上昇した。しかし、健康状態、体力低下などにより建設・土木の仕事が困難な利用者も多く、未充足求人も増えた。 また、利用者数の減少によって相談取扱件数についても減少が続いている。</p> <p>(1) 就労による自立促進に向けた取組 就労意欲があっても失業及び野宿の常態化により長期間の就労経験が乏しい労働者に対して、安定した就労につなげて自立を促進する取組を行った。具体的には、長期就労機会の提供、外部の専門家を活用したカウンセリング、清掃業務の実地研修など民間企業等と連携した就労訓練の機会の提供、介護体験・ビル清掃など就労につながりやすい技能講習等を行った。 あわせて、労働者の年齢や体力に見合った民間求人確保に努めるとともに、高齢者特別就労等の公的就労を活用し、自立促進に取り組んだ。</p> <p>(2) 生活安定に向けた相談体制の充実 労働者（相談者）の就労状況、援護実績、生活状態を踏まえ、一人ひとりの実情に応じて、相談、支援を組織的、継続的に実施するため、利用者カード所持者全員について、支援目標を定めた「支援プログラム」を作成し、自立や生活安定に向けたきめ細かな生活相談の充実を図った。 また、「支援プログラム」による継続的な相談を強化するため、必要に応じて、職員が労働者の居所（野宿場所を含む。）に赴くなどアウトリーチ（出張相談）を行った。</p> <p>(3) 地域との連携 山谷地域の姿容を見据え、地域と連携し、ソフト面からまちづくり・地域環境改善を推進した。具体的には、区・町会・商店街・旅館組合等が参加する「地域づくりフォーラム」を着実に運営し、「地域クリーンアップ作戦」や「花いっぱい運動」等を推進して、山谷地域の環境改善に取り組んだ。</p>										
特記事項											

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 杉村 栄一		所管	福祉保健局			
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日			
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	14,253	12,786	12,599	12,376	12,576	102	「社会福祉法人会計基準」 (平成12年2月17日付社援 第310号)適用	
			支出	事業収入	13,535	12,162	11,939	11,659	11,888		102
				事業外収入	359	336	317	361	321		89
				臨時収入	359	288	343	355	367		103
		支出合計		14,249	12,777	12,591	12,282	11,869	97		
		貸借対照表	計算	事業費	13,741	12,266	12,012	11,677	11,339		97
				管理費	360	378	350	356	371		104
				事業外支出	148	133	229	249	158		63
				臨時支出	0	0	0	0	0		-
			経常収支	▲ 355	▲ 279	▲ 335	▲ 261	340	-		
	当期収支差額		4	9	8	94	707	752			
	次期繰越収支差額	23	32	39	133	841	632				
	貸借対照表	資産	資産合計	2,810	2,725	2,608	1,915	2,146	112		
			流動	流動資産	1,903	1,906	1,745	1,021	1,297	127	
				固定資産	907	819	863	894	849	95	
			負債	負債合計	1,915	1,918	1,759	958	542	57	
		流動		流動負債	1,880	1,875	1,705	887	456	51	
				固定負債	35	43	53	71	86	121	
		正味財産合計		895	807	849	957	1,604	168		
基本		基本財産	10	10	10	10	10	100			
	当期正味財産増加額	▲ 93	▲ 87	42	108	647	599				
事業	都立施設の受託施設数	13	11	11	11	11	100	事業欄は、年度末現在			
	入所者数(年度末現在)(人)	1,596	1,454	1,453	1,440	1,423	99				
	短期入所実施床数(床)	40	40	40	41	41	100				
	日中一時支援実施床数(床)	4	4	4	4	6	150				
	生活介護実施人員(人)	25	10	25	43	43	100				
	就労移行支援実施人員(人)	14	14	14	14	14	100				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100	「生活介護実施人員」については、通所分のみ			
	常勤職員数(人)	1,073	997	1,029	1,008	967	96				
	都派遣職員数(人)	1,004	856	791	692	613	89				
経営実績	都立施設の民間移譲等の推進など経営環境が大きく変化する中で、施設の指定管理者として利用者本位のサービスの徹底という施設運営理念の下に、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの充実、向上に努めるとともに、より効率的な施設運営を推進した。										
	1 財務	事務費・事業費等の見直しを行うなど、適正で効率的な施設運営に努めることにより、自己収支比率の向上を図った。									
	2 事業	(1) 児童養護施設の運営 都立児童養護施設6施設を指定管理者として受託経営。被虐待児童、発達障害児、情緒・行動上の問題を抱える高齢児童など専門的支援を要する児童が増加している。 (2) 障害施設の運営 障害児入所施設3施設、障害者支援施設4施設(うち2施設は障害児入所施設と併設)の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、成人施設は、平成22年度から新体系により事業を実施している。									
特記事項	3 組織	事務局18名、児童養護施設(6施設)187名、障害児入所施設・障害者支援施設(5施設)762名(平成25年8月1日現在)									

概要	名称	公益財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 白石 弥生子		所管	病院経営本部		
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%		設立年月日	昭和63年6月1日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 354	▲ 592	▲ 157	39	238		610
			経常収益	46,431	47,671	48,919	50,254	51,859		103
			経常費用	46,785	48,263	49,076	50,215	51,621		103
			当期経常外増減額	▲ 55	▲ 25	▲ 62	▲ 63	▲ 43		-
			経常外収益	59	1	33	12	82		683
			経常外費用	114	27	95	75	125		167
			法人税等	95	102	108	67	65		97
			当期一般正味財産増減額	▲ 409	▲ 618	▲ 219	▲ 24	195		-
		当期指定正味財産増減額	1,490	▲ 519	▲ 433	▲ 234	▲ 208	-		
		正味財産期末残高	5,903	4,767	4,115	3,857	3,844	100		
	貸借対照表	資産合計	資産合計	19,899	19,646	20,060	19,850	20,479		103
			流動資産	8,088	7,996	8,733	9,869	9,997		101
			固定資産	11,811	11,650	11,327	9,981	10,481		105
		基本財産	513	513	513	513	513	100		
		負債合計	負債合計	13,996	14,879	15,945	15,993	16,635		104
			流動負債	7,852	8,317	8,831	9,341	9,018		97
			固定負債	6,145	6,563	7,114	6,653	7,616		114
		正味財産合計	正味財産合計	5,903	4,767	4,115	3,857	3,844		100
			指定正味財産	8,795	8,276	7,843	7,609	7,401		97
			一般正味財産	▲ 2,892	▲ 3,510	▲ 3,728	▲ 3,752	▲ 3,557		-
	(参考) 収支計算書	収入合計	48,713	49,943	50,661	52,266	54,199	104		
		支出合計	48,344	49,913	50,302	51,605	53,532	104		
		当期収支差額	369	30	359	662	667	101		
	事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	1,540.9	1,576.1	1,659.4	1,674.7	1,669.0	100		
		外来患者数(病院合計)(1日当たり)	2,814.8	2,851.9	2,868.5	2,888.4	2,870.5	99		
		病床利用率(%)	73.2	74.9	78.9	77.9	77.6	100		
平均在院日数(病院平均)		13.8	13.3	13.6	13.0	12.2	94			
自主事業補助金率(%)		26.2	21.3	19.5	16.6	16.6	100			
職員1人当たり実収入(千円)		15,014	15,682	15,768	16,631	16,836	101			
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	2	3	150			
	常勤職員数(人)	2,304	2,453	2,546	2,575	2,645	103			
	都派遣職員数(人)	817	696	609	522	441	84			
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療のシステム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター、荏原病院及び豊島病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>あわせて、がん検診事業では、東京都がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>1 財務 平成25年度は、前年度に引き続き地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上を図るとともに、DPC分析の強化等経営改善に取り組んだ結果、経常収益は前年度を1,605百万円上回った。</p> <p>2 診療実績 診療実績については、公社6病院を合わせた1日当たり入院患者数は1,669.0人(前年度比5.7人減)、1日当たり外来患者数は2,870.5人(前年度比17.9人減)であった。延べ入院患者数・延べ外来患者数については、東部地域病院、多摩南部地域病院、及び豊島病院が前年度実績を上回った。</p> <p>3 事業 平成25年度は、多摩南部地域病院において、緩和ケア病棟を開棟し、荏原病院においては、東京都福祉保健局から「高次脳機能障害支援普及事業」を受託した。 また、大久保病院、荏原病院で東京都大腸がん診療連携協力病院の認定を、豊島病院では東京都胃がん診療連携協力病院の認定を受けた。</p>									
特記事項										

概要	名称		代表者	理事長 井澤 勇治		所管	産業労働局			
	基本財産		557百万円	都出資等比率	50.2%		設立年月日	昭和41年7月29日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	131	121	86	107	95		89
			経常収益	5,664	5,983	5,877	7,469	5,880		79
		経常費用	5,532	5,861	5,791	7,362	5,785	79		
		当期経常外増減額	128	▲242	0	209	▲0	-		
		経常外収益	129	2	0	209	0	-		
		経常外費用	1	244	0	0	0	-		
		法人税等	15	29	0	5	1	20		
		当期一般正味財産増減額	244	▲150	86	311	93	30		
		当期指定正味財産増減額	61	▲19	124	▲19	▲9	-		
		正味財産期末残高	3,029	2,860	3,070	3,362	3,447	103		
	貸借対照表 (参考)	資産合計	流動資産	22,008	21,982	15,161	13,830	12,440		90
			固定資産	23,403	23,452	39,709	39,846	40,138		101
		基本財産	557	557	557	557	557	100		
		負債合計	42,382	42,574	51,800	50,314	49,131	98		
		流動負債	3,833	4,028	14,604	13,191	11,842	90		
		固定負債	38,549	38,546	37,196	37,124	37,289	100		
		正味財産合計	3,029	2,860	3,070	3,362	3,447	103		
		指定正味財産	597	578	702	683	675	99		
		一般正味財産	2,432	2,282	2,368	2,678	2,772	104		
収支計算書		収入合計	15,272	6,585	-	-	-	-		
支出合計	14,949	6,603	-	-	-	-				
当期収支差額	323	▲18	-	-	-	-				
事業	公社利用延べ企業数(巡回、説明会等を除く)		-	35,189	33,646	35,012	35,718	102		
	国内販路開拓支援(成約件数)		180	213	275	227	227	100		
	海外販路開拓支援(新規支援対象製品数)		40	72	105	84	85	101		
	産業貿易センター事業の収入確保(千円)		627,604	649,795	654,004	683,565	670,608	98		
	主な自主収益事業(秋葉原行舎・中小企業会館会議室貸出)の収入確保(千円)(スポット利用のみ)		-	63,940	62,702	60,786	60,359	99		
	公社の総合力を発揮した連携事業の実施件数		13	17	17	17	20	118		
組織	常勤役員数(人)		2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)		145	143	150	151	158	105		
	都派遣職員数(人)		36	32	30	30	29	97		
経営実績	<p>平成25年度は、金融円滑化法終了への対応や大規模災害発生時の燃料供給体制の構築、成長が期待される分野への参入促進支援、海外販路開拓支援事業の強化を図った。</p> <p>1 財務 (1) 公社の会計は、公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計で構成される。 (2) 震災関連事業を終了したこと等により、経常収益、経常費用ともに約16億円減少した。 (3) 震災関連事業や基盤技術産業グループ支援事業を終了したため基金を都に返還したこと等により約10億円の資産が減少した。減少した資産に見合う基金その他約11億円の負債が減少し、正味財産は約1億円の増加となった。</p> <p>2 事業 (1) 金融円滑化法終了への対応 ア 本社及び各支社の相談体制の拡充を図り、平成25年2月に開設した「金融円滑化法緊急相談窓口」を継続して開設した。 イ 専門家派遣事業において、従来の一般枠を拡充するとともに、新たに企業負担なしの特別枠を設定し、経営計画の策定と計画の実行等の支援を強化した。 (2) 大規模災害発生時の燃料供給体制の構築 ア 25年8月に補正予算を編成し、国の「中核給油所」及び「小口燃料配送拠点」の指定を受けた給油所など102件に対して、自家発電機等の購入及び設置費用の助成を決定した。 (3) 成長が期待される分野への参入促進支援 ア 25年度より連携イノベーション促進プログラム助成事業を開始し、東京都が策定した「課題マップ」に基づいて、社外の知見や技術を活用して行う中小企業などの技術・製品開発を公募した結果、17社を助成対象とした。 (4) 海外展開支援の拡充 ア 25年度より新たに海外技術アドバイザー及び貿易アドバイザーを配置し、海外認証取得などの技術面での助言や貿易上・契約上でのアドバイスをを行った。 イ グローバルニッチトップ助成事業として、世界規模で事業展開が期待できる技術等に対して、知財戦略に基づいた事業展開を可能とするため、権利取得や保護に関する経費の一部を助成する事業を平成25年度より開始し、4件に対して助成した。</p>									
特記事項										

概要	名称	公益財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 中山 正雄		所管	産業労働局		
	基本財産	495百万円		都出資等比率	50.7%		設立年月日	昭和50年10月25日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	12	14	2	15	3		20
			経常収益	2,914	2,995	2,878	2,922	3,014		103
			経常費用	2,902	2,981	2,876	2,907	3,010		104
			当期経常外増減額	▲5	▲0	▲0	▲0	0		-
			経常外収益	0	0	0	0	0		-
			経常外費用	5	0	0	0	0		-
			法人税等	6	7	3	3	3		100
			当期一般正味財産増減額	1	6	▲1	12	1		8
	当期指定正味財産増減額	6	▲2	▲3	▲2	▲2	-			
	正味財産期末残高	604	608	604	615	614	100			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,601	2,169	2,366	2,784	2,308		83
			流動資産	1,804	1,428	1,626	2,055	1,554		76
			固定資産	796	741	740	728	754		104
			基本財産	495	495	495	495	495		100
			負債合計	1,997	1,561	1,761	2,168	1,693		78
			流動負債	1,793	1,393	1,586	1,999	1,496		75
			固定負債	204	168	176	169	197		117
			正味財産合計	604	608	604	615	614		100
	(参考)	収支計算書	収入合計	3,700	3,854	4,860	4,869	3,746		77
支出合計			3,697	3,836	4,854	4,853	3,742	77		
当期収支差額			3	17	6	16	5	31		
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	85,838	86,966	86,748	85,123	83,802	98			
	シルバー人材センターの契約金額(千円)	33,170,955	33,151,652	33,226,900	32,602,524	32,430,375	99			
	しごとセンター事業の就職件数(件)	11,888	14,782	16,458	16,399	16,000	98			
	しごとセンター事業の新規利用者数(人)	30,331	31,852	33,650	30,829	30,528	99			
	職能開発センター事業の就職者数(人)	18	0	0	0	0	-			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	81	77	73	75	79	105			
	都派遣職員数(人)	28	23	22	21	21	100			
経営実績	<p>当財団は、平成18年度より指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託しており、平成23年度から新たに5年間の指定を受けた。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、障害者就業支援事業の各分野で着実な実績を挙げた。</p>									
	1 財務	各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め、経費節減を図った。								
	2 事業	<p>(1) 東京都しごとセンター事業 カウンセリングや再就職支援講座等の実施により、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。ヤングではハローワークとの連携強化を図るとともに、新卒者等を対象に中小企業見学を新たに実施した。また、50歳代の中高齢者を対象とした高齢期を見据えた準備セミナーの実施や、高齢者の「再就職支援ツール」を開発し、就業相談に活用した。しごとセンター多摩では、地域の関係機関等と連携を図り、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。</p> <p>(2) シルバー人材センター事業 会員数、契約金額は前年度に比べ微減であったが、就業延人員は微増となった。就業開拓ワーキンググループでの就業機会の検討や、モデル事例の活用などにより各センターの就業拡大に向けて取組を行った。また、適正就業では巡回指導や請負契約で可能な業務範囲の整理を行った。転倒事故防止や自転車利用時の安全対策といった安全就業の取組を強化した。</p> <p>(3) 障害者就業支援事業 総合コーディネート事業では、障害者の一般就労に向けて、普及啓発セミナーや就活セミナー、職場体験実習の拡大、東京ジョブコーナーの推進、情報コーナーの活用など、地域就労支援機関や企業と連携しながら事業を拡充した。職場体験実習助成金については実績は低迷したが、企業等へのPRや、面談会を実施するなど、積極的な周知活動を行った。個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施し、99人(平成26年3月末現在)が就職に結びついた。</p>								
特記事項	平成16年に、財団法人東京都高齢者事業振興財団と財団法人東京都心身障害者職能開発センターの統合により発足した。平成23年4月1日に公益財団法人に移行した。									

概要	名称		代表者		理事長 産形 稔		所管		産業労働局			
	基本財産		1, 187百万円		都出資等比率		64.4%		設立年月日		平成3年3月1日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考			
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	47	1	▲3	▲5	▲8	-	「援農ボランティア登録数」とは「新規登録者(※1) + 継続登録者(※2)」をカウントしたものを表す。 ※1「新規登録者」 今まで援農ボランティアが登録されていなかった市区町村に新たに登録される者 ※2「継続登録者」 既に援農ボランティアが登録されている市区町村に、新たに追加で登録される者		
			経常収益	3,267	3,344	3,609	3,240	3,649	113			
			経常費用	3,220	3,343	3,611	3,245	3,658	113			
			当期経常外増減額	▲0	0	0	0	▲17	-			
			経常外収益	0	0	0	0	0	-			
			経常外費用	0	0	0	0	17	-			
			法人税等	0	0	0	0	0	-			
			当期一般正味財産増減額	47	1	▲3	▲5	▲25	-			
	当期指定正味財産増減額	▲220	114	▲448	102	▲275	-					
	正味財産期末残高	5,440	5,555	5,103	5,200	4,900	94					
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	7,674	7,695	7,050	7,031	6,719	96			
			流動資産	867	764	599	592	628	106			
			固定資産	6,807	6,931	6,451	6,438	6,091	95			
			基本財産	1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100			
			負債合計	2,234	2,140	1,946	1,830	1,819	99			
			流動負債	463	486	415	407	444	109			
			固定負債	1,770	1,655	1,532	1,423	1,375	97			
			正味財産合計	5,440	5,555	5,103	5,200	4,900	94			
	(参考)	収支計算書	収入合計	3,487	4,021	-	-	-	-			
支出合計			3,480	4,022	-	-	-	-				
当期収支差額			7	▲1	-	-	-	-				
事業	事業	協働事業の推進(契約累計件数)	16	20	23	25	27	108				
		援農ボランティア登録数(人)	86	85	80	102	77	75				
		苗木の生産供給本数(万本)	25	21	23	26	23	88				
組織	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
		常勤職員数(人)	148	144	147	149	149	100				
		都派遣職員数(人)	131	128	129	128	127	99				
経営実績	<p>平成25年度は、基本財産の適正かつ効率的な運用に努め、財団経営の安定化を図った。事業部門では、相談や研修の実施など、農業や林業への就業希望者への支援を行った。また農地保全に関する取組や、都民との協働による森林づくり事業を進めた。さらに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業にも引き続き取組み、主伐契約、契約に向けた対象地の調査、「企業の森」の新規協定締結にも積極的に取り組んだ。農林総合研究センターでは、現場に密着した総合的な試験研究事業を行った。</p> <p>1 財務 (1) 正味財産については、三者分収林事業における契約地の処分等により当期一般正味財産▲25百万円、農地保有合理化事業における強化基金の返還等により当期指定正味財産▲275百万円となり、期末残高は前年比5.8%減の4,900百万円となった。 (2) 基本財産運用益については、資産の適正かつ効率的な運用に努め、前年度とほぼ同額を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を展開した。 (2) 林業振興・森林保全事業 分収林事業では、145箇所の契約地において、保育や巡視見回りなどの管理を行った。 (3) 農林総合研究センター事業 55課題の経常研究に取り組むとともに、産学公の共同研究や外部資金を活用した研究の推進に努めた。 (4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。 (5) 花粉発生源対策事業 スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織 公益法人制度改革への対応として、平成22年度から公益財団法人へ移行するための事務手続き及び体制整備を進め、平成22年3月に東京都知事より公益財団法人への移行認定を受けている。</p>											
	特記事項											

概要	名称	公益財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 上條 清文		所管	産業労働局	
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲13	▲92	▲45	▲43	▲32	
経常収益			1,057	1,050	1,275	1,342	1,250	93	
経常費用			1,070	1,143	1,320	1,385	1,282	93	
当期経常外増減額			0	▲1	▲0	▲0	▲0	-	
経常外収益			0	0	0	0	0	-	
経常外費用			0	2	0	0	0	-	
法人税等			1	0	0	2	1	50	
当期一般正味財産増減額			▲13	▲94	▲46	▲45	▲34	-	
当期指定正味財産増減額		15	15	43	▲73	0	-		
正味財産期末残高		1,502	1,423	1,420	1,302	1,268	97		
貸借対照表	資産合計	資産合計	1,817	1,702	1,807	1,816	1,896	104	
		流動資産	416	379	470	474	491	104	
		固定資産	1,402	1,324	1,336	1,342	1,405	105	
	負債合計	基本財産	301	301	301	301	301	100	
		負債合計	316	280	387	514	627	122	
		流動負債	231	212	314	451	350	78	
	正味財産合計	固定負債	84	68	73	63	277	440	
		正味財産合計	1,502	1,423	1,420	1,302	1,268	97	
		指定正味財産	316	331	373	301	301	100	
	(参考) 収支計算書	一般正味財産	1,186	1,092	1,047	1,002	968	97	
収入合計		1,084	-	-	-	-	-		
支出合計		1,105	-	-	-	-	-		
当期収支差額	▲21	-	-	-	-	-			
事業	海外旅行社へのプロモーション件数	128	129	141	145	211	146		
	ミーティングプランナー等への交渉件数	-	-	20	25	30	120		
	観光情報センター利用者数(人)	850,658	587,902	339,209	391,217	420,448	107		
	ホームページ利用件数(件)	689,563	1,052,977	1,285,297	14,230,810	31,810,643	224		
組織	常勤役員数(人)	3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数(人)	36	40	39	39	39	100		
	都派遣職員数(人)	4	5	7	6	5	83		
経営実績	<p>平成25年度の観光産業を取り巻く状況は、訪日外国人旅行者数が遂に1000万人を突破するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催も決定するなど、ようやく追い風に転じたと言える。</p> <p>事業実施に際し、ビジター誘致についてはシティプロモーションなどの受託事業を通じて東京都と連携しつつ、効果的な実施をするとともに、MICE誘致については国際会議や企業系ビジネスイベントの誘致に向けた積極的な事業展開を図った。</p> <p>1 財務 事務経費の削減や自主財源の確保など財務体制の改善を図ったことにより、単年度の実質収支については5年ぶりの黒字となった。</p> <p>2 事業 (1) 海外からの旅行者誘致に関する事業 観光マーケティング、観光プロモーション、東京観光レップの運営、海外エージェント・メディア等に対する情報発信、海外青少年の教育旅行受入促進等の事業を実施した。</p> <p>(2) コンベンション誘致に関する事業 ビジネスイベントのマーケティング調査・分析等、国際会議誘致・開催支援、企業系ビジネスイベントの誘致開催支援、ビジネスイベント情報発信、誘致DVD作成、MICE人材育成等の事業を実施した。</p> <p>(3) 地域の観光振興に関する事業 観光団体・民間事業者等との連携による地域振興、東京シティガイド検定、東京ロケーションボックスの運営等の事業を実施した。</p> <p>(4) 観光情報の発信に関する事業 東京の観光公式サイト「GO TOKYO」、SNS、ウェルカムカードの製作、東京観光情報センターの運営等の事業を実施した。</p> <p>3 組織 固有職員、都派遣、民間派遣など様々な職員からなる協働組織としての特徴を最大限に生かすとともに、ビジター・コンベンションの誘致に向け、賛助会員をはじめとする民間企業等と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行った。</p>								
特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 藤井 芳弘		所管	建設局	
	基本財産	600百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	82	▲70	222	188	3	
経常収益			8,105	7,849	9,256	8,861	8,617	97	
経常費用			8,023	7,919	9,035	8,672	8,613	99	
当期経常外増減額			▲5	▲2	▲17	29	3	10	
経常外収益			0	0	34	33	5	15	
経常外費用			5	2	52	4	1	25	
法人税等			84	0	23	68	31	46	
当期一般正味財産増減額			▲7	▲72	181	150	▲25	-	
当期指定正味財産増減額		4	5	▲4	13	23	177		
正味財産期末残高		1,490	1,423	1,600	1,763	1,761	100		
貸借対照表	資産合計	流動資産	1,682	1,472	2,021	1,568	1,363	87	
		固定資産	1,177	1,160	1,333	1,574	1,748	111	
	基本財産	602	603	603	600	600	100		
	負債合計	1,369	1,209	1,754	1,379	1,351	98		
	流動負債	1,131	977	1,520	1,149	1,077	94		
	固定負債	237	232	234	231	274	119		
	正味財産合計	1,490	1,423	1,600	1,763	1,761	100		
	指定正味財産	55	60	56	69	91	132		
	一般正味財産	1,435	1,363	1,544	1,694	1,669	99		
	(参考) 収支計算書	収入合計	8,101	-	-	-	-	-	
支出合計	8,040	-	-	-	-	-			
当期収支差額	60	-	-	-	-	-			
事業	公益目的事業比率 (%)	72	72	65	67	68	101		
	飼育動物 (種)	恩賜上野動物園	493	468	463	454	423	93	
	多摩動物公園	349	350	343	322	325	101		
	葛西臨海水族園	1,089	1,153	1,116	933	996	107		
	井の頭自然文化園	213	215	215	210	200	95		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)	304	307	304	307	314	102		
	都派遣職員数 (人)	165	158	141	134	125	93		
経営実績	<p>平成25年度は、これまで同様、東京都とともに都立動物園マスタープランの実現に向け、野生生物の保全、飼育技術の向上に取り組んだ。「楽しみながら学べる動物園・水族園」を目指し、教育普及活動を効果的に行い、各事業を着実に執行した。施設維持管理としては、緊急性、重要度を踏まえ、計画的かつ効率的に施設の補修等を実施した。台風および降雪等の気象災害による施設破損、倒木等については、来園者への影響が最小限となるよう、迅速かつ的確に補修等を実施した。危機管理対策として、各園で3度目の災害対策訓練を実施し、初動対応・災害対策本部運営・事業復旧上の課題の抽出に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 経常収益は対前年比▲2.8%、▲244百万円、経常費用は▲0.7%、▲59百万円、当期経常増減額は3百万円のプラスとなった。 (2) 資産合計額は3,111百万円で、対前年比▲1.0%、▲31百万円、負債合計額は対前年比▲2.0%、▲28百万円、正味財産額は対前年比▲2百万円となった。 (3) 収益事業の事業収益は対前年比▲7.7%、▲231百万円となったが、公益目的事業へは当初予算どおり120百万円を繰り入れた。</p> <p>2 事業 (1) 公益目的事業 ・4園が連携して、小笠原の貴重な野生生物に関する普及啓発のための連続講演会や、企画展「たまごのあいうえお」の巡回展示を行った。 ・上野動物園での日本初となる群れでのゴリラの繁殖、多摩動物公園での新展示「アジアの平原」や開園55周年企画、葛西臨海水族園での夏季の3時間の夜間開園延長による利用促進、井の頭自然文化園でのオオコウモリ、ペンギンなどの新規展示等、動物本来の行動を引き出す展示の充実を図りながら、その生態や魅力をわかりやすく伝えた。 ・SNSを積極的に活用した即時性の高い情報発信、4台のラッピングバスの運行やオリジナルのラジオ番組の放送を実施し、利用促進に努めた。平成24年度に続き、「VisitほっとZoo」キャンペーンにより冬季の来園者増にも取り組んだ。 (2) 収益事業 ・職員に対する外部講師による接客研修及びアルバイトへの接客研修を実施し、接客スキルの向上に努めた。 ・各園の展示内容やキャンペーンなどと連動した販売商品・レストランメニューの開発及び提供を行った。 ・安全・安心な商品の提供及び利用環境の整備により顧客満足度向上に努めた。</p> <p>3 組織 「職員心得」の改定や職員の遵守すべき内容をまとめた職員手帳の配布により、都立動物園水族園の役割や事業活動の課題について、引き続き全職員の認識の共有化及び管理運営の質の向上を図った。</p>								
特記事項									

概要	名称		代表者	理事長 飯尾 豊		所管	建設局			
	基本財産		50百万円	都出資等比率	100%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	442	188	▲ 448	▲ 174	73	-	
			経常収益	13,879	14,040	12,384	13,001	12,876	99	
			経常費用	13,438	13,851	12,832	13,175	12,803	97	
			当期経常外増減額	▲ 11	▲ 193	▲ 13	▲ 8	▲ 7	-	
		貸借対照表	経常外収益	0	0	0	0	0	-	
			経常外費用	11	193	13	8	7	88	
			法人税等	182	113	▲ 23	8	15	188	
			当期一般正味財産増減額	248	▲ 118	▲ 438	▲ 189	51	-	
	貸借対照表	資産合計	当期指定正味財産増減額	25	35	27	30	19	63	
			正味財産期末残高	6,719	6,636	6,225	6,066	6,137	101	
		負債合計	資産合計	9,051	9,161	8,645	8,541	8,190	96	
			流動資産	3,995	4,489	4,055	3,953	3,638	92	
			固定資産	5,055	4,673	4,589	4,588	4,552	99	
		流動負債	基本財産	344	50	50	50	50	100	
			負債合計	2,332	2,525	2,420	2,476	2,054	83	
			流動負債	2,063	2,248	2,102	2,152	1,747	81	
		固定負債	固定負債	268	278	318	323	307	95	
			正味財産合計	6,719	6,636	6,225	6,066	6,137	101	
	指定正味財産		2,698	2,732	2,759	2,789	2,808	101		
	(参考) 収支計算書	一般正味財産	4,021	3,904	3,466	3,277	3,328	102		
		収入合計	14,700	-	-	-	-	-	-	
		支出合計	14,289	-	-	-	-	-	-	
	事業	当期収支差額	411	-	-	-	-	-	-	
		公益事業比率 (%)	69	73	72	73	73	100		
		管理公園数	65	66	47	47	47	100		
	組織	管理公園面積 (ヘクタール)	1,344	1,404	1,141	1,161	1,176	101		
常勤役員数 (人)		3	3	3	3	3	100			
常勤職員数 (人)		514	537	503	521	521	100			
実績	都派遣職員数 (人)	65	79	77	72	66	92			
	<p>平成25年度は公園等の管理運営を通じて公園文化の深化・発展を図るほか、災害時の緊急対応能力の向上を図った。また、これらの取組の成果を発信し、公益財団法人としての存在意義を広くアピールした。収益事業においては、収益施設の運営改善によるサービスの質の向上と、コスト削減等の不断の努力による経営効率化の推進を図った。</p> <p>1 財務 (1) 東京都都市緑化基金については、22百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,751百万円となった。 (2) 収益事業では、公益目的事業会計に494百万円の繰り出しを行った。</p> <p>2 事業 (1) 公益事業 ・「歴史をふり返し、未来をつくる」をテーマに日比谷公園110周年記念事業を実施し、日比谷公園の歴史的価値をPRした。 ・普及・都民交流事業については、公園ボランティアに対する実務研修(7回)、112団体への助成等により活動を支援した。 ・総合カレッジ事業では、「緑の社会的な役割を考える」をテーマとし、緑と水に関する講座の運営や企画展の実施、緑の専門図書館「東京グリーンアーカイブス」の運営を行った。 ・公園等運営事業については、指定管理者として合計40公園9庭園8霊園1葬儀所2ビジターセンターで適切な管理運営を行った。 ・防災公園全12公園で地域と連携した防災訓練、防災意識の普及啓発を目的とした防災イベントを実施、防災ショールームの新設等を行い、地域全体の防災力向上に努めた。 ・東京都都市緑化基金については、積極的なPR及び募金活動を展開し基金造成に努め、その果実を活用し、まちなか緑化活動支援や、民間企業・団体による緑化事業へ助成金を交付するなど都市緑化を推進した。 ・河川・水辺事業では、自治体と地域と連携した水上バスを活用した防災訓練の実施により防災機能の強化を図ったほか、隅田川を中心とした東京の魅力あるコースを運航し、より多くのお客様に水辺と触れ合う機会を提供した。 ・防災船着場の平常時利用促進に向け、新たに墨田区及び江東区の防災船着場の管理を受託した。</p> (2) 収益事業 小金井公園パーベキュー売店が好評を博したほか、自動販売機の手数料の見直しにより自動販売機事業の収益が好調に推移した。また、日比谷公園110周年記念スイーツ等の新商品の販売、24時間コールセンター対応駐車場の増加等、お客様サービスの向上を推進した。 <p>3 組織 常勤職員数に占める都派遣職員の比率は12.7%となった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	公益財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 山口 明			所管	建設局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%			設立年月日	昭和35年3月19日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	▲ 217	▲ 1,356	▲ 221	70	68	97	
			経常収益	7,272	9,419	10,526	8,971	10,535	117	
			経常費用	7,488	10,774	10,747	8,901	10,467	118	
			当期経常外増減額	▲ 64	▲ 931	6	▲ 13	▲ 4	—	
			経常外収益	54	21	21	13	13	100	
			経常外費用	118	952	15	25	17	68	
			法人税等	51	67	2	59	85	144	
			当期一般正味財産増減額	▲ 332	▲ 2,353	▲ 216	▲ 1	▲ 21	—	
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	—			
	正味財産期末残高	12,030	9,677	9,460	9,459	9,438	100			
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	16,306	20,232	14,912	16,785	14,025	84	
			流動資産	5,349	11,119	6,884	9,314	6,932	74	
			固定資産	10,957	9,113	8,028	7,471	7,093	95	
			基本財産	500	500	500	500	500	100	
			負債合計	4,276	10,556	5,451	7,325	4,587	63	
			流動負債	3,832	9,469	4,523	6,533	3,892	60	
			固定負債	444	1,087	928	792	696	88	
			正味財産合計	12,030	9,677	9,460	9,459	9,438	100	
	(参考)	収支計算書	収入合計	24,561	29,204	—	—	—	—	
支出合計			23,946	28,997	—	—	—	—		
当期収支差額			615	207	—	—	—	—		
事業	公益目的事業比率 (%)	—	—	78	75	78	104			
	無電柱化事業受託路線数	54	61	57	62	61	98			
	「s-park」アクセス件数 (万件)	371	400	762	990	907	92			
	駐車場管理場数	199	201	196	193	201	104			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	263	276	280	281	296	105			
	都派遣職員数 (人)	19	23	27	26	27	104			
実績	<p>1 財務</p> <p>(1) 正味財産増減計算書 無電柱化事業及び連続立体交差事業における工事費の増により、経常収益・経常費用ともに大幅な増となった。当期一般正味財産増減額は、前年度同様に概ね収支均衡となる▲21百万円となった。</p> <p>(2) 貸借対照表 用地取得事業における概算払いで受けた受託料の精算額の減などに伴い、流動資産及び流動負債ともに前年度比で減となった。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 道路事業 (公1事業) 東京都内の道路ネットワークの早期完成と防災機能の向上等に向け、道路用地取得事業や無電柱化推進事業等に取り組み、道路の早期整備に貢献した。 また、円滑な道路交通の確保と地域環境の向上等に向け、環状八号線井荻・練馬トンネル等の重要道路施設等の安全・安心な管理を着実に実施した。さらに、都民の道路に対する関心や愛護意識を醸成するため、都内の道路工事現場等で道路見学ツアーを企画・運営した。</p> <p>(2) 駐車対策事業 (公2事業) 指定管理者駐車場を安全かつ効率的に管理運営するとともに、「30分未満駐車料金無料化」や「荷さばき車両の受け入れ」など、公益的施策を実施した。 また、駐車場を活用した先駆的な節電施策として、電気自動車用充電インフラ設置を推進するとともに、省エネやCO2削減を図り地球温暖化防止に努めるため、駐車場照明のLED化にも取り組んだ。</p> <p>(3) 自主経営事業 (収益事業) 道路空間等を活用した駐車場や新宿駅西口広場イベントコーナー等の自主事業の運営により得られた収益・知見を、公益目的の事業を通じ、広く都民・社会に還元した。 社会的要請の強いオートバイ駐車場の設置拡大など、駐車場における公益的・先駆的施策の展開を図った。 また、イベントコーナーにおいても「川のパネル展」など公共性・公益性の高いイベントを実施した。</p> <p>3 組織</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規収益事業開発に向け事業推進担当課長を新設した。 連立側道整備事業の工事拡大等に的確に対応するため建設課を新設した。 用地取得事業を着実に進めるため、用地推進課を新設した。 									
特記事項										

概要	名称		代表者		理事長 小林 輝幸		所管		東京消防庁		
	基本財産		1,040百万円		都出資等比率		16.3%		設立年月日		昭和48年10月1日
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	7	▲56	23	35	16	46	平成21年度から平成24年度までは、「経常費用」に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
			経常収益	1,426	1,733	2,260	2,313	2,333	101		
			経常費用	1,420	1,790	2,237	2,278	2,317	102		
			当期経常外増減額	0	779	▲5	▲10	▲9	-		
			経常外収益	0	789	0	0	0	-		
			経常外費用	0	10	5	10	9	90		
			法人税等	16	25	41	34	21	62		
			当期一般正味財産増減額	7	723	18	26	▲14	-		
	当期指定正味財産増減額	0	339	0	5	5	100				
	正味財産期末残高	1,268	2,330	2,348	2,379	2,370	100				
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	1,422	2,583	2,691	2,655	2,575	97		
			流動資産	569	911	1,003	946	901	95		
			固定資産	853	1,672	1,687	1,709	1,674	98		
			基本財産	540	1,040	1,040	1,040	1,040	100		
			負債合計	154	253	343	276	205	74		
			流動負債	114	212	298	229	160	70		
			固定負債	40	42	45	47	45	96		
			正味財産合計	1,268	2,330	2,348	2,379	2,370	100		
	(参考)	収支計算書	収入合計	1,724	-	-	-	-	-		
支出合計			1,692	-	-	-	-	-			
当期収支差額			31	-	-	-	-	-			
事業	事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	65,810	60,470	59,978	56,535	56,553	100			
		消防博物館及び防災館利用者数(人)	459,156	459,550	499,341	479,247	469,417	98			
		防災関係図書等の発刊数(冊)	166,912	158,515	159,372	158,563	147,869	93			
		応急手当講習会等参加人員(人)	-	1,516	3,843	4,872	4,823	99			
		救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	-	133	325	327	346	106			
		患者搬送件数(件)	-	386	248	203	173	85			
		東京消防庁受託講習実施人員(人)	-	104,995	231,003	244,347	246,759	101			
組織	組織	常勤役員数(人)	2	2	4	3	3	100			
		常勤職員数(人)	54	53	63	64	65	102			
		都派遣職員数(人)	27	26	25	23	20	87			
経営実績	<p>各事業においては、防災・応急手当に関する各種講習の実施、消防博物館・防災館の運営、民間患者搬送に関する事業などの公益事業を適正に実施するとともに、防災・救急関係図書等の刊行や防災・救急用品等の販売などの収益事業を積極的に推進した。</p> <p>1 財務 (1) 公益目的事業の充実を図るため、収益事業等会計の経常収益から73%繰り入れた。 (2) 各種事業を実施するに当たって、効率的な執行に努め経費の削減を図った結果、当期経常増減額は16,363千円となった。</p> <p>2 事業 (1) 公益目的事業 ア 情報誌の発行、各種イベントへの参加、防災・救急関係各種講習等の防災・救急指導事業(公益目的事業1)を実施した。 イ 防災・救急関係技術者の知識及び技術の向上を目的とした防災・救急講習事業(公益目的事業2)を実施した結果、救命講習受講者は、前年度よりも2,412人増加した。 ウ 防災思想普及事業(公益目的事業3)である消防博物館・防災館の運営管理において、消防の現場経験豊富なインストラクターを活用し、効果的に都民の防災意識及び防災行動力の向上を図った。</p> <p>(2) 収益事業等 ア 防災・救急関係図書、資器材の販売 86種類の防災関係図書、12種類の救命テキスト等の救急関係図書のほか、各種防災・救急関係用品等を販売した。 イ 防火基準点検済証、優良防火対象物認定証の頒布のほか、優良防火対象物適合状況調査、避難安全検証等を実施した。 ウ 民間患者等搬送車により、一般の事業者では対応が困難な患者の転院や入院等の搬送業務を173件実施した。</p> <p>3 組織 都派遣職員の解消(平成24年度比▲3人)</p>										
	特記事項	平成22年10月1日、公益財団法人東京防災指導協会と公益財団法人東京救急協会が合併し、公益財団法人東京防災救急協会となった。									

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 山本 洋一			所管	オリンピック・パラリンピック準備局	
	基本財産	9,653百万円		都出資等比率	36.3%			設立年月日	平成6年8月11日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	117	103	99	73	68		93
			営業収益	1,003	1,062	1,049	1,124	1,239		110
			営業費用	886	959	949	1,050	1,170		111
			売上原価	688	754	749	824	953		116
			販売費・一般管理費	198	205	200	226	217		96
		計	営業外利益	39	22	26	26	74		285
			営業外収益	39	22	28	27	75		278
			営業外費用	0	0	2	1	0		0
			経常利益	156	125	125	100	143		143
			特別利益	▲16	▲1	▲0	0	0		-
	貸借対照表	法人税等	58	53	53	38	60	158		
		当期利益	82	71	72	62	83	134		
		資産合計	資産合計	9,062	9,163	9,268	9,302	9,462		102
			流動資産	4,113	3,862	2,797	2,638	2,895		110
			固定資産	4,949	5,302	6,470	6,663	6,567		99
		負債合計	負債合計	238	269	301	274	351		128
			流動負債	167	201	232	206	286		139
	固定負債		71	67	69	67	65	97		
	純資産合計		8,824	8,895	8,967	9,028	9,111	101		
資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100				
繰越利益剰余金	▲829	▲758	▲686	▲624	▲541	-				
事業	入場者数(人)	1,242,617	1,568,325	1,576,027	1,773,795	1,794,029	101	「入場者数」には、フットサル施設、サッカー学校の利用者を含む。		
	イベント開催回数(回)	760	664	600	828	787	95			
	付帯事業収入額(千円)	573,530	584,707	572,231	587,055	564,637	96			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100	「イベント開催回数」には、サッカー学校等の利用実績を含む。		
	常勤職員数(人)	13	13	13	17	17	100			
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>当スタジアムをメイン会場として、「スポーツ祭東京2013」(第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)(以下、「国体」という。)が開催された。また、サッカーリーグやアメリカンフットボールの試合などのスポーツイベントのほか、大型コンサートをはじめフリーマーケットなどの商業イベントを積極的に誘致・開催した結果、過去最高の売上高を計上した。さらに、運営経費の抑制や利用者の快適性向上等を目的とした修繕を実施しつつ、更なる経費削減や効率的な資金運用に努めたこと等により、83百万円の当期利益を確保した。</p> <p>1 財務 営業成果としては、国体の実施に加え、多彩なイベントを積極的に誘致したことにより、1,239百万円の営業収益を計上した。一方、営業費用は1,170百万円となり、68百万円の営業利益を計上した。さらに、資金運用の効率的な実施に加え、イベント中止に伴うキャンセル料等により75百万円の営業外収益を確保するとともに、143百万円の経常利益を計上し、11.5%の経常利益率を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 国体のメイン会場として利用されたことに加え、当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチームFC東京と東京ヴェルディの主催試合が行われたほか、コンサートやフリーマーケットをはじめとする多彩な商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は787回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、179万人となった。 (2) アミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボールを中心とした試合等を行うとともに、サッカー及びラグビーの定期利用に加え、ラクロスなどの競技種目を受け入れるなど、スポーツイベントでの利用拡大を積極的に推進した。 (3) 西競技場では、国体時に「東北六犬祭」の会場として利用されたほか、サッカー、陸上競技会及びランニングイベントを中心としたスポーツイベントが開催された。</p>									
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月に着工、平成12年10月に竣工し、平成13年3月に開業した。 2 ネーミングライツの導入(5年・12億円)により、平成15年3月に「味の素スタジアム」「アミノバイタルフィールド」と改称した。 3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。 4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド(3千人規模)を整備した。 5 味の素(株)とネーミングライツの更新に合意し、平成20年3月より第二期契約(6年・14億円)がスタートした。 6 平成24年3月に「スポーツ祭東京2013」に向けた第1種陸上競技場化改修工事が完了した。 7 味の素(株)とネーミングライツの更新に合意し、平成26年3月より第三期契約(5年・10億円)がスタートした。</p>								

概要	名称	多摩都市モノレール 株式会社		代表者	代表取締役社長 野澤 美博		所管	都市整備局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	79.9%		設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	874	1,276	1,157	980	1,416		144
			営業収益	7,688	7,737	7,577	7,762	7,942		102
			営業費用	6,814	6,461	6,420	6,782	6,526		96
			売上原価	3,211	2,956	3,030	3,363	3,557		106
			販売費・一般管理費	3,603	3,505	3,390	3,419	2,968		87
		営業外利益	▲ 602	▲ 530	▲ 457	▲ 411	▲ 385	94		
		営業外収益	50	77	113	109	82	75		
		営業外費用	652	607	570	520	467	90		
		経常利益	273	746	700	570	1,031	181		
		特別利益	▲ 65	▲ 22	0	0	0	-		
	法人税等	5	▲ 78	▲ 96	22	138	627			
	当期利益	203	801	797	548	893	163			
	貸借対照表	資産合計	84,607	82,939	81,365	79,820	78,239	98		
		流動資産	7,563	7,391	8,566	8,651	9,136	106		
		固定資産	77,044	75,548	72,799	71,170	69,103	97		
		負債合計	58,263	55,793	53,423	51,330	48,856	95		
		流動負債	3,836	3,959	4,186	4,677	4,932	105		
		固定負債	54,427	51,835	49,237	46,653	43,925	94		
		純資産合計	26,344	27,145	27,942	28,490	29,383	103		
事業	乗車人員 (万人/年間)	4,475	4,551	4,489	4,598	4,726	103			
	乗車人員 (人/日)	122,597	124,678	122,663	125,970	129,473	103			
	運輸収入 (百万円)	7,469	7,522	7,386	7,561	7,729	102			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	187	179	185	184	186	101			
	都派遣職員数 (人)	9	9	10	10	10	100			
実績	<p>平成25年度も開業以来の安全・安心・快適運行の継続に努め、平成25年10月には、過去2年間、重大な事故が皆無であり、運転業務に優秀な成績を挙げたとして、国土交通省関東運輸局長から運転無事故事業者表彰を受けた。</p> <p>また、引き続き、増客増収、経費節減、人材育成など、安定的な経営基盤の確立に向けた取組を進めた。</p> <p>1 安全輸送 安全・安心を徹底する取組として、過去に実際に発生した落雷による停電を想定した訓練や警察と連携したテロ対策訓練を実施するとともに、可動式安全柵やVVVFインバータ制御装置のオーバーホール等、本格化する更新投資への対応を着実に進めた。</p> <p>2 財務 沿線開発の進展や雇用状況の改善により年間乗客数が増加したことに加え、消費税率の引き上げに伴う定期券、回数券の先買いにより、運輸収入は前年比2.2%の増加となり、過去最高を更新した。また、営業利益は1,416百万円、経常利益は1,031百万円、当期純利益は893百万円とこれらも過去最高を更新した。</p> <p>3 事業 恒例のイベント列車の運行やウォーキングイベントを引き続き実施した。また、「スポーツ祭東京2013」の開催に合わせ実施したスタンプラリーやパレスホテル立川、富士急ハイランド等と連携したキャンペーンを新たに実施し、お客様の開拓に努めた。その結果、平成25年度の年間乗客数は延べ4,726万人（対前年比128万人・2.8%増）、一日平均乗車人員は129,473人（対前年比3,503人・2.8%増）、運輸収入は7,729百万円（対前年比168百万円・2.2%増）となり、いずれも過去最高を更新した。</p> <p>4 組織 当期の常勤職員数は186人である。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 関谷 保夫		所管	都市整備局		
	資本金	124,279百万円		都出資等比率	91.3%		設立年月日	平成3年3月12日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,890	1,338	1,998	4,040	4,470		111
			営業収益	16,436	16,217	16,086	18,142	18,932		104
			営業費用	14,547	14,878	14,088	14,102	14,462		103
			売上原価	5,186	5,552	4,814	5,072	5,454		108
			販売費・一般管理費	9,361	9,327	9,274	9,030	9,009		100
		営業外利益	▲ 3,470	▲ 2,989	▲ 2,606	▲ 2,229	▲ 2,068	-		
		営業外収益	301	257	175	126	59	47		
		営業外費用	3,771	3,246	2,780	2,355	2,127	90		
		経常利益	▲ 1,580	▲ 1,650	▲ 607	1,810	2,402	133		
		特別利益	1,117	1,181	299	▲ 120	▲ 49	-		
	法人税等	4	4	4	157	188	120			
	当期利益	▲ 468	▲ 473	▲ 313	1,534	2,164	141			
	貸借対照表	資産合計	292,996	280,660	269,466	252,548	247,470	98		
		流動資産	18,817	20,822	17,934	11,990	14,065	117		
		固定資産	274,179	259,838	251,533	240,557	233,405	97		
		負債合計	222,821	210,959	200,078	181,588	174,363	96		
		流動負債	14,553	13,711	13,587	11,893	13,094	110		
		固定負債	208,269	197,247	186,491	169,695	161,269	95		
		純資産合計	70,174	69,701	69,388	70,960	73,107	103		
資本金	124,279	124,279	124,279	124,279	124,279	100				
繰越利益剰余金	▲ 54,105	▲ 54,578	▲ 54,891	▲ 53,357	▲ 51,193	-				
事業	乗車人員 (人/日)	201,595	200,272	197,228	222,506	232,000	104			
	運賃収入 (百万円)	15,013	14,809	14,676	16,667	17,335	104			
	付帯事業収入 (百万円)	523	528	522	578	687	119			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	248	247	257	253	260	103			
	都派遣職員数 (人)	23	24	22	22	23	105			
経営実績	<p>平成25年度は、沿線のオフィスビル、マンション等への入居に伴う通勤・通学者の増加等により増収となり、2年連続の経常黒字を達成した。</p> <p>1 財務 (1) 運輸収入は、乗車人員の増加に伴い対前年比668百万円増 (4.0%増) の17,335百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、対前年比123百万円増 (8.3%増) の1,598百万円を計上した。 (3) 営業収益は、運輸収入と運輸雑収合算で対前年比791百万円増 (4.4%増) の18,932百万円となった。 (4) 営業費用は、減価償却費が減少したものの、車両の定期検査費用や施設・設備の修繕費の増加に加え、原油高による電動力料の増加等により、対前年比360百万円増 (2.6%増) の14,462百万円を計上した。 (5) この結果、営業利益は、対前年比430百万円増 (10.6%増) の4,470百万円となった。 (6) 営業外収益は、有価証券利息の減少等により対前年比67百万円減 (53.0%減) の59百万円を計上した。 (7) 営業外費用は、借入金等の減少や金利低下により支払利息が減少したことにより、対前年比228百万円減 (9.7%減) の2,127百万円を計上した。 (8) この結果、経常利益は対前年比592百万円増 (32.7%増) の2,402百万円となった。 (9) 特別損失は、設備の更新等に伴う固定資産除却損により49百万円を計上した。 (10) 法人税等188百万円を差し引いた当期利益は対前年比630百万円増 (41.1%増) の2,164百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 乗車人員 平成25年度の乗車人員は、対前年比347万人増 (4.3%増) の年間8,468万人、1日平均では対前年比9,494人増 (4.3%増) の232,000人となった。 (2) 付帯事業 付帯事業は、運輸雑入や広告料の増加等により対前年比109百万円増 (18.8%増) の687百万円となった。</p> <p>※端数は四捨五入している。</p>									
	特記事項									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 吉原 一彦			所管	都市整備局	
	資本金	897百万円		都出資等比率	51.2%			設立年月日	昭和63年7月16日	
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	165	417	400	487	464		95
			営業収益	1,841	1,796	1,780	1,809	1,814		100
			営業費用	1,676	1,380	1,380	1,322	1,350		102
			売上原価	1,558	1,266	1,265	1,198	1,233		103
			販売費・一般管理費	117	114	114	125	117		94
		貸借対照表	営業外利益	1	2	1	1	2		200
			営業外収益	2	3	1	1	3		300
			営業外費用	0	1	0	0	2		-
			経常利益	167	419	401	488	465		95
			特別利益	43	▲3	▲8	▲3	▲5		167
	法人税等	86	170	160	185	176	95			
	当期利益	124	247	232	301	285	95			
	貸借対照表	資産合計	9,931	10,004	9,917	10,245	10,243	100		
		流動資産	1,585	1,820	1,928	2,350	2,510	107		
		固定資産	8,346	8,184	7,989	7,895	7,734	98		
		負債合計	7,450	7,276	6,957	6,984	6,697	96		
		流動負債	626	573	381	544	397	73		
		固定負債	6,824	6,703	6,576	6,440	6,300	98		
		純資産合計	2,481	2,728	2,960	3,261	3,546	109		
貸借対照表	資本金	897	897	897	897	897	100			
	繰越利益剰余金	1,397	1,544	1,676	1,877	2,062	110			
	事業	複合ビル（パオレ）の入居率 (%)	90.9	85.2	80.8	83.7	78.6	94		
		商業ビル（ガレリア・ユギ）の入居率 (%)	94.5	94.7	95.8	95.9	96.8	101		
		商業ビル（プラザA）の入居率 (%)	100	98.5	98.7	100	100.0	100		
		駐車場利用率（台/日）	2.0	2.2	2.2	2.2	2.2	100		
	組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100		
常勤職員数（人）		8	7	8	8	8	100			
都派遣職員数（人）		2	2	2	2	2	100			
経営実績	<p>ビル賃貸については、パオレにおいて、施設の機能維持を図るとともに、利便性を高めて空室の解消に努めるため、空調設備を中央熱源方式から個別空調方式に変更する準備を進めた。</p> <p>また、駐車場事業については、平成26年度以降の利用率の向上のため、料金体系の見直し等を行った。</p>									
	1 財務	<p>(1) 電気料金の値上げで共益実費収入が伸びて売上全体は前年度よりも増えたが、空室が増えたためビル賃貸収入は下がった。ビル別の収入は、パオレは6百万円の減、ガレリア・ユギは9百万円の減、プラザAは1百万円の減となった。</p> <p>(2) 平成13年の民事再生計画の履行については、平成23年度から株式会社イトーヨーカ堂への返済を開始しているが、平成25年度末の自己資本比率は34.6%（対前年比2.8ポイントアップ）となり、財務体質は着実に向上している。</p> <p>(3) 平成17年度（平成16年度決算分）から、各年度100百万円を繰越利益剰余金より修繕積立金として処分し、20か年を経過するなど、経年劣化が進む各ビルの老朽化対応に備えている。</p>								
	2 事業	<p>(1) ビル賃貸事業</p> <p>ア 入居状況 パオレは、飲食店の新規入居等は見られたものの、事務室において第4四半期に大きな退去があり、2,000㎡以上の空室が発生したため、入居率は対前年比5.1%減となった。また、ガレリア・ユギは7月に大型書店の入居があったことで、入居率は対前年比0.9%増となり、プラザAの入居率は引き続き100.0%となった。</p> <p>【入居率】※（）内は、大規模修繕等で賃貸利用できない面積を除いた実質入居率</p> <p>パオレ 78.6%（81.1%） ガレリア・ユギ 96.8%（96.8%） プラザA 100.0%（100.0%） 合計 93.5%（94.0%）</p> <p>イ 設備投資 パオレの空調更新のための実施設計に着手し、平成26年度、27年度で施工する。ガレリア・ユギは、1階から4階の基本照明をLED化した。</p>								
	(2) 駐車場事業	<p>景気の低迷や近隣の駐車場との競争の激化など厳しい状況は続いており、特に平成25年度は大雪による利用減もあったが、効率的な運営により当社駐車場の利用率は前年度並みとなった。</p> <p>（1スペース 平成24年度 2.2台/日 → 平成25年度 2.2台/日）</p>								
	3 組織	<p>民事再生会社になって以降、必要最小限の人数での経営となっている。</p>								
	特記事項									

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 上條 清文		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	289	301	▲ 3	500	256		51
			営業収益	7,457	7,231	6,260	7,383	7,015		95
			営業費用	7,169	6,930	6,263	6,883	6,759		98
			売上原価	5,691	5,486	4,883	5,494	5,414		99
			販売費・一般管理費	1,478	1,444	1,380	1,390	1,345		97
		計算	営業外損益	25	24	24	28	29		104
			営業外収益	31	24	30	32	29		91
			営業外費用	6	1	6	4	1		25
			経常利益	314	324	20	528	285		54
	特別損益	2	▲ 9	▲ 18	▲ 21	30	—			
	法人税等	131	257	▲ 103	196	125	64			
	当期利益	185	59	105	311	189	61			
	貸借対照表	資産合計	6,117	6,413	6,253	6,876	6,869	100		
		流動資産	3,890	4,205	3,884	4,984	4,324	87		
		固定資産	2,227	2,207	2,369	1,892	2,544	134		
		負債合計	2,843	3,130	2,865	3,193	3,010	94		
流動負債		2,091	2,314	2,009	2,378	2,236	94			
固定負債		752	816	856	815	774	95			
純資産合計		3,273	3,283	3,388	3,684	3,858	105			
資本金	490	490	490	490	490	100				
繰越利益剰余金	2,773	2,778	2,883	3,178	3,351	105				
事業	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	78	74	64	69	73	106			
	東京国際フォーラム利用件数 (件)	934	885	769	791	794	100			
組織	常勤役員数 (人)	4	5	5	5	4	80			
	常勤職員数 (人)	52	52	50	53	55	104			
	都派遣職員数 (人)	7	7	7	7	7	100			
経営実績	<p>イベント・コンベンション業界においては、企業系イベントの動きは景気の動きほどは回復せず、慎重な姿勢が見られた。また、ホテル・イベントホールの新規開業やリニューアルなどによって、施設間での受注競争もますます激しさを増している。このような厳しい状況において、当社では、当期を2年目とする3か年の「第四次中期経営計画」に基づく取組を着実に進め、堅実な収益の確保を図った。</p> <p>また、ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2013をはじめとする自主企画事業の積極的な展開を継続し、「大手町・丸の内・有楽町地区」の魅力あるまちづくりの核としての役割も果たした。</p> <p>1 財務 大規模修繕工事の影響等に伴い、営業収益は7,015百万円にとどまったが、営業努力と経費削減に取り組んだ結果、経常利益は284百万円のプラスとなった。当期純利益は189百万円、繰越利益剰余金は3,351百万円となっている。</p> <p>2 事業 (1) ホール、会議室等の管理運営 ホールは、企業系イベントの動向が引き続き厳しい中、営業活動の成果としてアート系イベント、大型会議、展示会などの開催や新規イベントを獲得することができた。また、学会においては大型医学会の複数開催や「ITS世界会議2013」などの大型国際会議も開催し、都心型MICE施設として当施設の優位性を広く発信し続けることができた。会議室においても類似施設との競争が激化する中、顧客ニーズへの細やかな対応や的確なスペースコントロールにより、大口リピーター案件の定着化、採用関連案件や大型会議等でのホールとの複合利用を積極的に行った。</p> <p>(2) サービス施設運営事業 館内のサービス施設については、レストランのリニューアルやコインロッカーの増設等、来客者の利便性や賑わいの向上に努めた。また、駐車場運営については、エリア全般の車離れの中、利用促進策として、満車・空車情報サインの新設や、駐車場サイン表示の改善等を行った。</p> <p>(3) その他運営事業 自主企画事業として、9回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン「熱狂の日」音楽祭2013」の実施、「丸の内キッズジャンボリー」を開催し、地域の賑わい創出への取組を行った。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 大原 正行		所管	港湾局・産業労働局		
	資本金	12,000百万円		都出資等比率	85.1%		設立年月日	平成19年1月31日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	229	95	176	155	80		52
			営業収益	660	505	575	526	487		93
			営業費用	430	410	399	371	406		109
			売上原価	269	240	237	225	216		96
			販売費・一般管理費	161	170	163	145	191		132
		貸借対照表	営業外利益	0	1	0	0	0		-
			営業外収益	0	1	0	0	0		-
			営業外費用	0	0	0	0	1		-
			経常利益	229	96	176	155	80		52
			特別利益	0	42	0	0	0		-
	法人税等	51	39	60	43	16	37			
	当期利益	178	99	116	112	64	57			
	貸借対照表	資産合計	86,508	102,373	97,663	100,031	102,805	103		
		流動資産	9,575	20,444	20,737	23,005	21,947	95		
		固定資産	76,933	81,928	76,927	77,025	80,858	105		
		負債合計	10,108	25,874	21,048	23,304	26,013	112		
		流動負債	5,106	20,874	16,047	18,303	21,011	115		
		固定負債	5,002	5,000	5,001	5,001	5,002	100		
		純資産合計	76,400	76,499	76,616	76,727	76,792	100		
資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100				
繰越利益剰余金	80	180	296	408	472	116				
事業										
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	19	20	21	21	22	105			
	都派遣職員数 (人)	16	15	15	15	16	107			
経営実績	<p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当社単体の営業収益の主な内容は、子会社からの経営管理料収入、子会社の間接業務に関する業務受託料収入及びグループファイナンス運用収入である。</p> <p>2 事業 (1) 平成22年1月に一部改訂した「グループ経営計画」に基づき、グループを取り巻く様々なステークホルダーに対して利益をもたらす企業集団を目指し、グループ各社の経営管理など、着実に事業を実施した。 (2) 臨海地域のエリアマネジメントの一環として、賑わいの創出事業の実施や「東京お台場.net」を通じた情報発信等を行った。 (3) グループ経営管理推進の一環として、グループ共同研修やグループ内部監査を実施した。 (4) 東日本大震災の経験等を踏まえ、グループ共同防災訓練を実施した。</p> <p>3 組織 当期については、特筆すべき変動はなかった。</p>									
	特記事項									

概要	名称	[連結] 株式会社 東京臨海ホールディングス					所管	港湾局・産業労働局	
概要	連結子会社	東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京テレポートセンター、株式会社東京ビッグサイト、東京港埠頭株式会社							
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	19,765	19,959	17,003	17,983	18,371	
営業収益			74,758	72,395	67,887	69,692	72,427	104	
		営業費用	54,993	52,436	50,884	51,709	54,057	105	
		売上原価	50,626	48,986	47,641	48,379	50,818	105	
		販売費・一般管理費	4,367	3,449	3,243	3,330	3,238	97	
	貸借対照表	営業外利益	▲ 3,573	▲ 3,197	▲ 2,730	▲ 2,326	▲ 2,107	-	
		営業外収益	364	330	361	398	351	88	
		営業外費用	3,937	3,527	3,091	2,724	2,458	90	
		経常利益	16,192	16,763	14,273	15,657	16,264	104	
		特別利益	▲ 616	▲ 712	▲ 561	▲ 163	▲ 190	-	
		法人税等	5,087	7,297	6,548	7,785	7,968	102	
		当期利益	10,488	8,754	7,163	7,710	8,107	105	
		資産合計	381,870	376,261	365,892	359,589	363,375	101	
		流動資産	62,623	63,065	62,304	61,375	68,646	112	
		固定資産	319,246	313,197	303,588	298,214	294,729	99	
		負債合計	238,898	222,628	203,270	187,684	181,220	97	
		流動負債	35,268	36,412	33,220	31,519	34,161	108	
		固定負債	203,630	186,216	170,049	156,165	147,059	94	
		純資産合計	142,972	153,633	162,622	171,906	182,155	106	
		資本金	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	100	
		繰越利益剰余金	36,818	45,572	52,735	60,014	68,120	114	
状況	事業	熱供給事業（熱供給量（千GJ/年）） （東京臨海熱供給）	1,045	1,097	1,004	1,157	1,204	104	事業情報は、各グループ会社事業の年度実績を掲載
		交通事業（輸送人員（人/日）） （ゆりかもめ）	106,472	100,112	95,628	107,892	112,076	104	
		ビル事業（当期末ビル入居率（%）） （東京テレポートセンター）	93.2	89.9	88.9	88.2	87.0	99	
		展示会事業（展示ホール稼働率（%）） （東京ビッグサイト）	67.7	65.7	67.9	67.2	74.2	110	
		埠頭事業（外貿埠頭稼働率（%）） （東京港埠頭）	100	100	100	100	100	100	
		組織							
		常勤役員数（人）	15	15	14	15	15	100	
		常勤職員数（人）	550	533	536	536	522	97	
		都派遣職員数（人）	96	88	80	73	73	100	
経営実績	1 財務	当期の連結業績は、営業収益が72,427百万円となり、これから営業費用を差し引いた営業利益は18,371百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は16,264百万円となり、当期純利益は8,107百万円となった。							
	2 事業	<p>(1) 熱供給事業部門 当期の熱供給量は、冷熱・温熱合計で前期比4.1%増の120万4千ギガジュールとなり、過去最高を記録した。100万ギガジュールを超えるのは10期連続である。</p> <p>(2) 交通事業部門 当期の輸送人員は、前期比1,527千人増の40,908千人となり、過去最高を記録した。</p> <p>(3) ビル事業部門 当期末の所有ビル全体の入居率は、株式会社東京ビッグサイトでは前期比増となったが、株式会社東京テレポートセンターでは大口テナントの退去等に伴い、前期比減となった。</p> <p>(4) 展示会事業部門 展示ホールは前期を上回る稼働率を達成した。</p> <p>(5) 埠頭事業部門 埠頭の管理運営では、お客様のニーズを的確に捉えた設備補修やコンテナクレーンの更新を行うなどにより、当期においても外貿埠頭稼働率100%を維持した。</p> <p>(6) 施設管理事業部門 都から受託している共同溝の管理等について、安全にその機能を維持すべく適切な運営に努めた。 また、公園等指定管理者事業においてお客様の視点に立った利用者サービスの向上や各種イベントによる賑わい創出など、実績に基づく豊かな経験を活かした管理運営を行った。</p>							
	3 組織	当期については、特筆すべき変動はなかった。							
特記事項									

概要	名称	東京交通サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 室木 鉄朗		所管	交通局		
	資本金	20百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和44年10月16日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	157	45	58	294	170	58	
			営業収益	4,839	5,427	5,978	6,634	6,162	93	
			営業費用	4,682	5,382	5,921	6,340	5,992	95	
			売上原価	4,480	5,155	5,696	6,117	5,756	94	
			販売費・一般管理費	202	227	225	223	236	106	
		営業外利益	29	11	15	16	18	113		
		営業外収益	31	14	16	21	30	143		
		営業外費用	2	3	0	5	11	220		
		経常利益	186	56	73	309	188	61		
		特別利益	1	▲2	▲0	▲0	0	-		
	法人税等	85	21	37	122	75	61			
	当期利益	103	33	36	187	113	60			
	貸借対照表	資産合計	1,932	1,492	1,787	2,039	1,963	96		
		流動資産	1,186	1,300	1,578	1,805	1,555	86		
		固定資産	745	192	208	234	408	174		
		負債合計	716	788	1,055	1,130	952	84		
		流動負債	647	719	967	1,029	786	76		
		固定負債	68	68	88	101	166	164		
		純資産合計	1,216	705	731	908	1,010	111		
資本金	20	20	20	20	20	100				
繰越利益剰余金	110	66	92	270	372	138				
事業	駅務機器事業収入 (百万円)	917	868	851	892	835	94			
	技術事業収入 (百万円)	3,922	4,559	5,127	5,741	5,327	93			
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	177	230	238	257	237	92			
	都派遣職員数 (人)	1	7	6	7	8	114			
経営実績	経営実績の概要									
	<p>(1) 平成22年4月1日に東京都監理団体に指定された。</p> <p>(2) 交通局から、都営地下鉄、都電荒川線、日暮里・舎人ライナーの施設及び設備等の保守管理業務並びに駅改良工事等の施工監理、保安立会等の業務を受託した。</p> <p>(3) 通信事業者からの携帯電話・無線LAN等工事の立会業務を受託した。</p> <p>1 財務 営業収入は携帯電話軌道内設備工事の保安立会業務の減等により6,162百万円(7.1%減)、営業費用は携帯電話軌道内設備工事等の保安立会業務に伴う外注費減等により5,992百万円(5.5%減)で営業利益は170百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 平成25年度は、従前からの業務に加え、水力発電所の安全管理業務を新たに受託した。</p> <p>(2) 通信事業者からの携帯電話・WiMAX設備工事の保安立会業務の受託が大幅に減少した。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 増子 敦		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年2月2日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	117	599	569	▲ 27	265		-
			営業収益	9,908	12,531	13,601	13,769	14,339		104
			営業費用	9,791	11,931	13,032	13,796	14,074		102
			売上原価	9,335	11,234	12,286	13,048	13,414		103
			販売費・一般管理費	456	697	746	748	660		88
		営業外利益	18	12	29	30	22	73		
		営業外収益	29	24	44	46	41	89		
		営業外費用	11	12	15	16	19	119		
		経常利益	135	611	598	3	287	-		
		特別利益	▲ 129	▲ 75	▲ 24	0	0	-		
	法人税等	1	229	275	12	130	-			
	当期利益	5	308	299	▲ 8	157	-			
	貸借対照表	資産合計	3,246	4,295	4,755	4,837	5,079	105		
		流動資産	2,059	3,032	3,179	2,932	3,315	113		
		固定資産	1,187	1,264	1,576	1,905	1,764	93		
		負債合計	1,433	2,180	2,345	2,441	2,526	103		
		流動負債	1,194	1,783	1,778	1,730	1,823	105		
		固定負債	239	396	567	711	703	99		
		純資産合計	1,813	2,116	2,410	2,397	2,553	107		
事業	自主事業比率 (%)	3	4	4	5	3	60			
	管路診断調査 (本管: Km)	346	387	397	382	412	108			
	多摩地区水道施設管理業務 (市町数)	12	20	20	26	26	100			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	2	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	662	848	1,024	1,142	1,196	105			
	都派遣職員数 (人)	117	147	96	63	46	73			
経営実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、多摩地区水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査、水道水源林保全管理等業務、区部水道施設運転管理業務、給水装置業務等を受託し実施した。</p> <p>1 財務 (1) 前年度と比較して、受託拡大に伴い、営業収益は増加した一方で、経費抑制に努めた結果、営業利益は265百万円となった。 (2) 当期利益は、前年度と比較して165百万円増の157百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 管路診断業務を継続して受託し実施した。 (2) 多摩地区都営水道全26市町の水道施設管理業務を継続して受託し実施した。</p> <p>3 組織 受託拡大に伴い、社員の増員を図るとともに業務の円滑な推進を図るため、都の職員派遣を継続した。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 小山 隆		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	454	355	253	314	329		105
			営業収益	11,367	11,179	11,178	11,529	12,038		104
			営業費用	10,913	10,824	10,925	11,216	11,708		104
			売上原価	10,286	10,204	10,241	10,530	10,994		104
			販売費・一般管理費	627	620	684	686	714		104
		営業外利益	28	5	2	1	▲2	-		
		営業外収益	38	22	21	23	15	65		
		営業外費用	10	16	18	22	18	82		
		経常利益	482	361	255	314	327	104		
		特別利益	90	▲30	▲1	▲0	▲1	-		
	法人税等	234	139	191	124	135	109			
	当期利益	338	192	63	190	191	101			
	貸借対照表	資産合計	6,187	7,028	7,469	7,816	7,980	102		
		流動資産	4,569	4,341	4,435	4,781	4,966	104		
		固定資産	1,619	2,687	3,034	3,035	3,014	99		
		負債合計	3,387	4,036	4,414	4,571	4,546	99		
		流動負債	1,697	1,605	1,723	1,910	1,934	101		
		固定負債	1,691	2,431	2,691	2,661	2,612	98		
		純資産合計	2,800	2,992	3,055	3,245	3,435	106		
資本金	100	100	100	100	100	100				
繰越利益剰余金	1,900	2,092	2,155	2,345	2,535	108				
事業	コールセンター応答率(区部)	93.8	90.0	90.3	91.8	94.8	103			
	コールセンター応答率(多摩)	96.9	89.3	95.6	94.1	92.7	99			
	サービスステーション運営市町数	23	24	26	26	26	100			
	区部営業所受託数	-	-	1	2	2	100			
組織	常勤役員数(人)	3	3	4	3	3	100			
	常勤職員数(人)	365	368	435	515	532	103			
	都派遣職員数(人)	10	10	34	66	47	71			
実績	<p>都水道事業を補完・支援する監理団体として、総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用を行うとともに、効率経営に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 水道局足立営業所の通年化やシステム変更作業等を受託する一方、効率的な費用執行に努めた結果、当期純利益は191百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務及び多摩お客さまセンター業務を継続受託し運営した。 (2) 水道料金徴収窓口業務として、「区部営業所業務(板橋・足立営業所)」及び「多摩地区サービスステーション(26市町)」の的確な履行を行った。 (3) 情報システム事業として、「区部水道料金ネットワークシステム」及び「多摩水道料金等ネットワークシステム」等の各種システムの運用・改善を受託した。</p> <p>3 組織 (1) 経営資源の適正な配分に努め準コア業務の安定運用を行うとともに、経営企画機能の強化や内部統制の強化を図る等、新たな業務執行体制の実現を図った。 (2) 透明性の維持向上及びコンプライアンスの充実に努め、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の的確な運用に努めた。</p>									
	特記事項									

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 小川 健一		所管	下水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日		
経営状況	主要指標		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益	営業利益	858	726	214	1,123	1,367		122
			営業収益	14,208	14,746	16,077	18,223	19,932		109
			営業費用	13,350	14,020	15,863	17,100	18,565		109
			売上原価	12,781	13,376	15,118	16,317	17,750		109
			販売費・一般管理費	570	644	745	784	815		104
		計算	営業外利益	13	13	19	6	13		217
			営業外収益	18	17	20	11	14		127
			営業外費用	5	3	1	4	1		25
			経常利益	871	739	232	1,129	1,381		122
			特別利益	▲ 8	▲ 8	34	▲ 8	▲ 1		-
	法人税等	362	305	124	439	555	126			
	当期利益	501	426	143	682	824	121			
	貸借対照表	資産合計	8,189	8,523	8,986	10,457	12,662	121		
		流動資産	6,621	6,913	7,543	9,005	10,949	122		
		固定資産	1,568	1,610	1,442	1,453	1,713	118		
		負債合計	4,050	3,967	4,292	5,087	6,472	127		
		流動負債	3,627	3,547	3,953	4,736	6,060	128		
		固定負債	423	420	339	351	412	117		
		純資産合計	4,139	4,556	4,694	5,370	6,190	115		
資本金		100	100	100	100	100	100			
繰越利益剰余金	628	843	581	1,057	1,476	140				
事業	スラッジケーキ量 (千t)	221	214	217	221	212	96			
	改良土生産量 (千m ³)	120	100	80	107	100	93			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	417	430	481	569	643	113			
	都派遣職員数 (人)	175	165	184	194	210	108			
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務 (1) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務を受託拡大したことにより営業収益、営業費用が増加となったが、一般管理費をはじめとする経費抑制に努め、当期純利益824百万円を計上した。 (2) 前期繰越利益剰余金のうち、損害賠償補填積立金に300百万円、移転対策積立金に100百万円を処分した。</p> <p>2 事業 (1) 下水道施設の維持管理等に関する事業として、下水道事務所出張所業務、汚泥処理施設の管理業務、水再生センターの水処理施設保全管理業務及びポンプ所施設の保全管理業務を実施した。 (2) 下水道事業の技術課題に応えるとともに、業務の効率化につながる新技術の開発を行うため、下水道調査研究業務を積極的に取り組んだ。 (3) 当社の技術開発の成果である産業財産権を有効に活用し、海外（米国）企業との間で、D O-J e t 工法の技術供与の協議に向け覚書を締結した。 さらに、「マレーシア下水道整備プロジェクト」の実現に向けて技術支援を行うなど、東京都と連携して下水道事業の国際展開に取り組んだ。 (4) 千葉県浦安市について、東日本大震災の影響による液状化被害に対し、下水道施設復旧支援を東京都と一体になって実施した。</p> <p>3 組織 (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 (2) 下水道事務所出張所業務・水再生センターの水処理施設保全管理業務等の受託拡大に伴い、新たに事業所を設置した。</p>									
	特記事項									